

FURUKAWA ELECTRIC GROUP INTEGRATED REPORT 2020

古河電工グループ統合報告書2020

古河電工グループ統合報告書2020

古河電気工業株式会社

<https://www.furukawa.co.jp>

Bound to Innovate

世紀を超えて培ってきた
真に豊かで持続可能な

素材力を核として、絶え間ない技術革新により、
社会の実現に貢献します。



創業

1884年



連結従業員数

50,232人

(2020年3月末)



連結売上高

9,144億円

(2020年3月期)



グループ会社数

126社

(2020年3月末)

※単体・連結子会社・持分法適用関連会社の合計



再生可能エネルギー比率(国内+海外)

11%

(2020年3月末)



古河電工特許保有件数(国内+海外)

7,433件

(2020年3月末)

Contents

01

古河電工グループについて

- 01 インTRODクシヨソ
- 02 目次
- 03 編集方針
- 04 古河電工グループの価値観
- 06 2019年度経営成績

08

事業戦略

- 08 トップメッセージ
- 12 古河電工グループを取り巻く環境変化
- 14 古河電工グループにとっての経営上の重要課題
- 16 古河電工グループのビジネスモデル
- 18 CFOメッセージ
- 20 設備投資
- 21 知的財産
- 22 研究開発
- 24 全体の経営戦略の振り返り
- 26 事業概要
 - 情報通信ソリューション
 - エネルギーインフラ
 - 自動車部品・電池
 - 電装エレクトロニクス材料
 - 機能製品

36

事業基盤

- 36 CSRマネジメント
- 37 リスクマネジメント
- 38 気候変動に配慮したビジネス活動の展開
- 42 人材・組織実行力の強化
- 44 サプライチェーン
- 45 コーポレートガバナンス

52

企業情報／データ

- 52 主要財務・非財務データ
- 54 連結財務諸表
- 56 古河電工グループ概要
- 58 会社概要および株式・配当情報
- 60 社外からの評価／イニシアチブ賛同
- 61 「古河電工グループ統合報告書2020」の発行にあたって

編集方針

当社グループは、2012年度から環境・社会・ガバナンスを含む非財務情報に、経営実績や戦略などの財務情報を加えた「サステナビリティレポート」を発行してきました。このたび「古河電工グループビジョン2030」の策定をはじめ、経営上の重要課題の特定、気候変動対策やコーポレートガバナンス強化などESG経営の加速を契機として、今年度から「古河電工グループ統合報告書」として編集しました。この報告書を通じて、当社グループの足元状況、ビジョン達成に向けたESG経営とその取り組みなどについて、ご理解いただければ幸いです。

編集にあたり、IIRC「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」および「気候関連財務情報開示に関するガイダンス2.0」などを参照しました。

Environment
Social
Governance価値協創
ガイダンス

報告対象範囲等

対象期間	2019年4月1日～2020年3月31日（一部2020年4月以降の活動も含む）
対象組織	古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。
見通し等に関する注意事項	この統合報告書には、当社グループの将来の戦略や業績に関する見通し等の記述が含まれていますが、これらは、現時点で把握可能な情報に基づいて分析し反映しています。実際の戦略や業績は、今後、当社グループを取り巻く環境変化により、これらと異なる結果になりうることをご承知おきください。

情報開示体系、本冊子の位置付け

この統合報告書は、中長期的な企業価値向上の取り組み・施策などを、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様によりご理解いただくために、重要な財務情報と非財務情報を簡潔に掲載しています。本統合報告書に掲載されていない情報やより詳細な情報は、当社ホームページや各種報告書に掲載しております。併せてご参照ください。



Furukawa Electric Group Philosophy

古河電工グループの価値観

古河電工グループ理念

基本理念 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

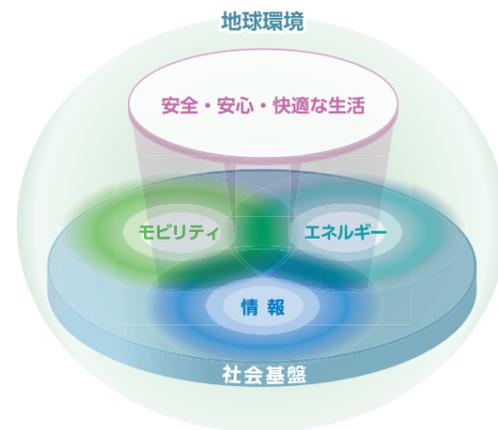
経営理念 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、
 ・公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
 ・お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
 ・世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
 ・多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value (コア・バリュー)

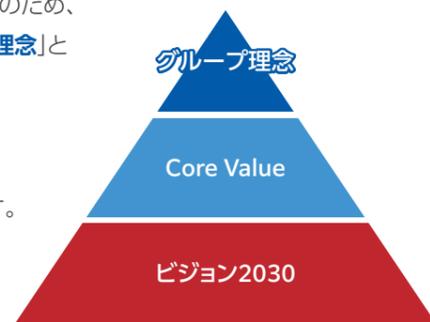


古河電工グループビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



「古河電工グループ理念」は、持続可能な社会の実現のため、当社グループが今後も変わらずに目指す姿を「基本理念」と「経営理念」として明文化したものです。
 「Core Value」は、古河電工グループ理念を達成し、持続的に成長していく上で、特に大事にし、より強化していきたい価値観を5つで表したものです。
 「古河電工グループビジョン2030」は、当社グループが2030年までに目指す姿として、時間軸と事業領域を明確にしたものです。



古河電工が見据える未来と古河電工グループ ビジョン2030

創業の思い

古河グループの創業者である古河市兵衛は、「日本を明るくしたい」という願いのもと、

**従業員を大切にせよ
 お客様を大切にせよ
 新技術を大切にせよ
 そして、社会に役立つことをせよ**

と語っていました。当社は、この言葉をDNAとして大切に引き継ぐことにより、1884年の創業以来発展してきました。「3つの大切」をしっかりと受け継ぎ、次の未来をつくる社会の一員として、社会に役立つことに貢献していきます。

持続可能な開発目標 (SDGs)

当社は、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」を念頭に置き、社会課題の解決に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



古河電工が描く2030年の将来社会像とありたい姿

2030年の将来社会像 (イメージ)



2030年頃に経営を担う世代の国内外メンバーを中心に対話を重ね、未来を徹底的に予想し、古河電工グループ ビジョン2030をまとめました。

自ら価値提供できる企業グループへ
 目標時期と当社グループの目指す領域を具体的に表し、グループ全体でイメージを共有し、力を結集することで、ICT技術の進化に伴う高度情報化により融合していく社会に**自ら価値提供できる企業グループ**へ成長していきます。

自ら積極的に変革する企業グループへ
 創業の思いを引き継ぎ、グループ理念、Core Valueの変わらない価値観を大切にしながら、将来に向けて、世の中がどのように変化するのか、その中で当社グループがどのように社会課題を解決していくのかをイメージし、**自ら積極的に変革する企業グループ**へ変わっていきます。

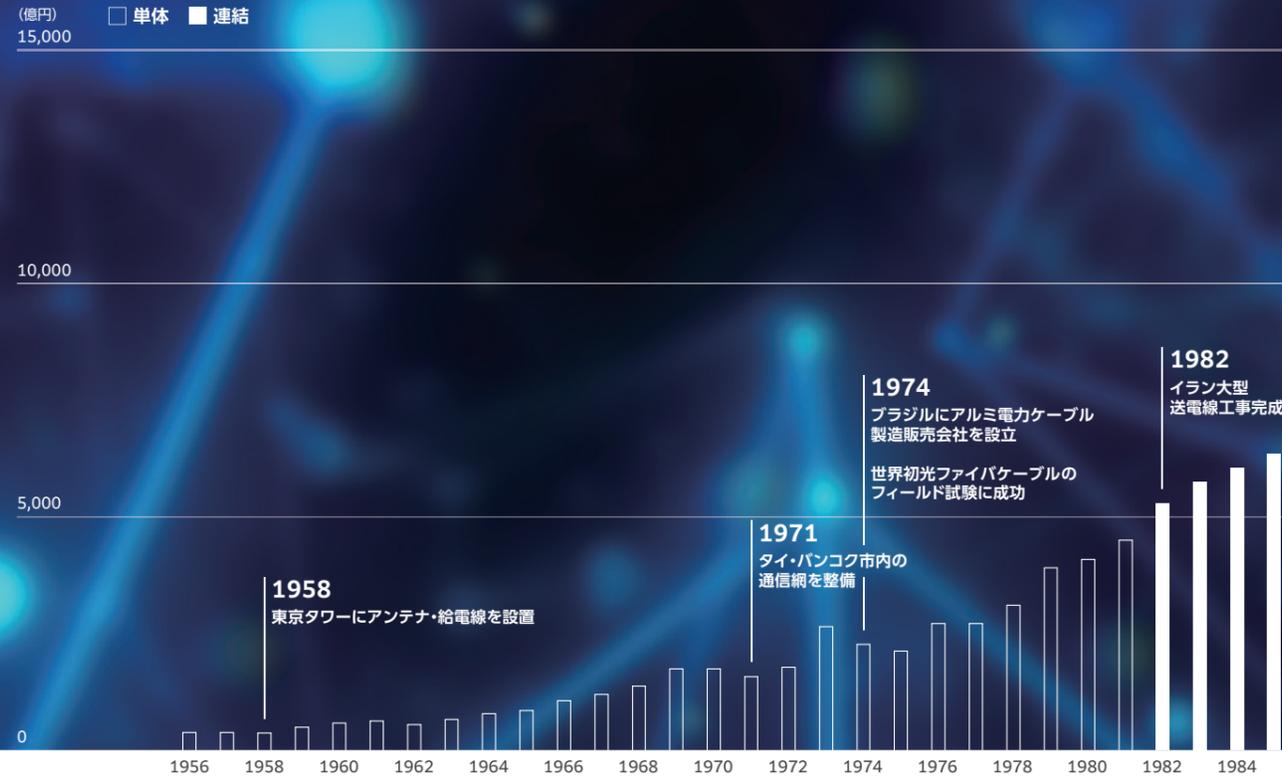
古河電工グループ ビジョン2030達成に向けて、ESG経営を推進

「古河電工グループ ビジョン2030」で定めた「地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現するため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」の達成に向け、ESG (環境・社会・ガバナンス) に配慮したESG経営を、**Open, Agile, Innovative**に推進していきます。

Current Performance

2019年度の経営成績のレビュー

売上高の推移



2019年度決算のポイント

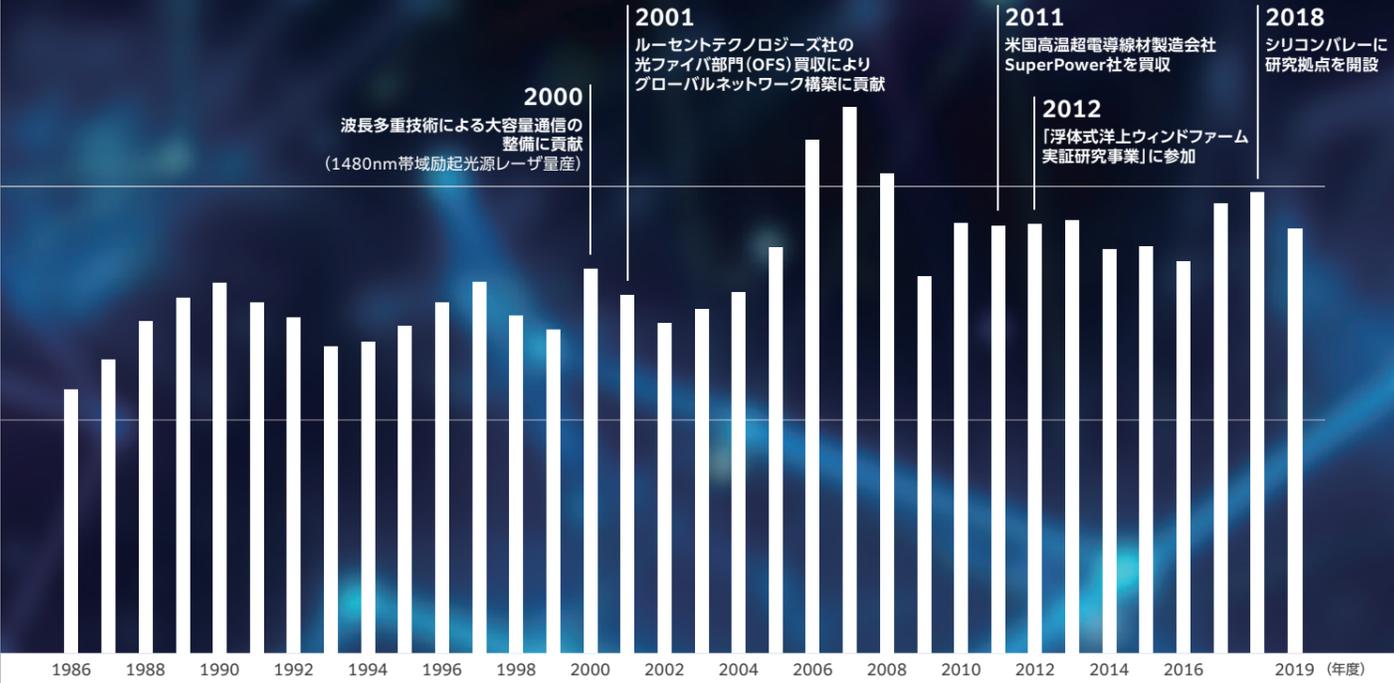
2019年度は、インフラセグメントにおいてエネルギーインフラ事業の損益が改善したものの、情報通信ソリューション事業での世界的需給バランスの悪化による光ファイバなどの価格下落や、北米の光ファイバケーブルの生産性改善に時間を要しました。また、電装エレクトロニクスセグメントおよび機能製品セグメントにおいて、データセンタおよびエレクトロニクス関連市場の需要低迷の影響を受けたこと、さらには本年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済全体への影響もあり、全社の業績は前期比で減収減益となりました。

Furukawa G Plan 2020 - KPI

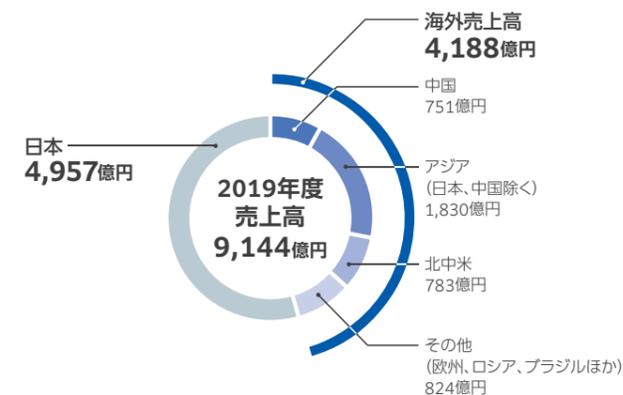
営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	NET D/ELシオ	自己資本比率	ROE	事業資産営業利益率
550億円以上	300億円以上	<0.8	>30%	>10%	10%以上

中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の進捗状況

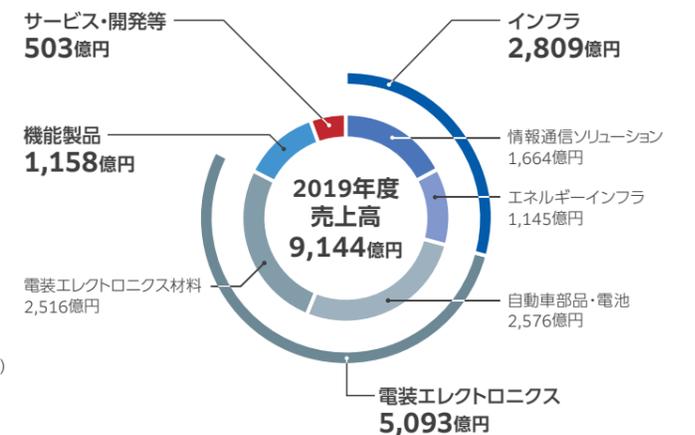
当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」のもと、経営活動を推進しております。2018年度下期以降の情報通信ソリューション事業の落ち込みや、2020年度の新型コロナウイルス感染拡大影響により、計画策定時と比べ営業利益目標に対しては大きく乖離する見通しですが、着実に財務体質を改善し、環境変化に対応できる経営体質強化を進めてまいります。



地域別売上高



セグメント別売上高



ESGを経営の「ど真ん中」に置き、 持続可能な企業グループへと 変革して参ります。

古河電気工業株式会社
代表取締役社長

小林 敬一

危機を乗り越えた先に - 創業の思い

2020年に入り、世界は新型コロナウイルス感染症によるパンデミックという未曾有の危機に直面しています。この危機に対峙する世界や市場には、現在大きな変化が起きていますが、この危機を乗り越えた先で、当社グループの技術や製品は、安全・安心・快適な社会を真に持続可能とすることに、確実に貢献できると、私は自信を持っています。

当社グループのDNAは、創業者である古河市兵衛が語った「従業員を大切にせよ、お客様を大切にせよ、

新技術を大切にせよ、そして社会に役立つことをせよ。」にあります。この考えは、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）に繋がり、ESG経営そのものであると考えています。この創業者の思いである「3つの大切」を実行し、社会に役立つことをした結果として、「株主様をはじめとするステークホルダーの皆様へ安心と期待を頂ける会社になる。」ことを念頭に日々経営を行っています。

現中期経営計画で注力していること

現在進めている中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の施策の柱として、「事業の強化と変革」、特に重点領域と位置づけているインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に取り組んでまいりました。株主の皆様にお約束した利益を確保するためにも、「事業の強化と変革」というキーワードのもと、非コア事業や低採算事業は撤退や縮小し、事業ポートフォリオの組換えを実施してきました。この事業ポートフォリオ

の組換えを実施してきたことで、当社グループが、情報通信、エネルギー、自動車のそれぞれの分野を強化しているというメッセージを明確に伝えられてきたと思っています。

古河電工グループ中期経営計画2016～2020
「Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -」

ゆるぎない成長の実現

- 重点施策
- I 事業の強化と変革
 - II グローバル市場での拡販推進
 - III 新事業の開拓加速

古河電工グループ ビジョン2030に向けた戦略

SDGsの達成年である2030年を見据えると、グローバルな社会課題や融合していく社会基盤の中から発生する課題に対して、当社グループのそれぞれの事業を個々に成長させていくだけではなく、当社グループの事業で「実現する、支える、それらを活用してもらう」ために、自ら価値を提供していく必要があると考えます。そこで2030年頃に当社の経営陣になる世代を集め、バックキャストの思考を取り入れることで当社グループの“ありたい姿”を徹底的に考え抜きました。その結果として策定したのが、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」という、古河電工グループ ビジョン2030です。

このビジョン2030の実現を見据えたときに、当社グループにとっての経営上の重要課題（マテリアリティ）は、SDGsというアウトサイド-イン思考で「社会課題解決型事業の創出」としました。具体的には、「次世代インフラを支える事業の創出」や、脱炭素社会・資源循環型社会等へ貢献する「環境配慮事業の創出」を志向しています。これらの機会を得るためにも、持続可能な経営基盤を強化する必要があり、そのためには、「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」、「人材・組織実行力の強化」、「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」がリスク側面における重要な課題であると考えています。

ビジョン2030やマテリアリティの検討において、私が特にこだわったのが「Open, Agile, Innovative」の変革に向けたスローガンです。今までの「社会から生かされてきた企業」から今後は「自らの価値を訴求していく企業」へ転換する必要があり、当社グループの“ありたい姿”の実現に向け、自ら変革をしていくことが必要と考えます。SDGsの文脈で言えば、目標17のパートナーシップにもつながりますが、当社グループの行動原理として、「Open, Agile, Innovative」と「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を推進していく考えです。

ビジョン2030を達成するための新たな事業を起こす組織として、情報/エネルギー/モビリティが融合した次世代インフラを考案しつつ、社会実装を目指す「次世代インフラ創生センター」を昨年度設立しました。また、インフラを制御し、安全、安心、快適な社会を実現するためには、デジタル技術やAI技術との融合が必須と考え、今年度「デジタルイノベーションセンター」を設立しました。これらの新事業創出の組織と、お客様の間にあるのが、2017年度設立した「先行開発センター*」であり、研究開発結果の具現化を、お客様の声とのマッチングを通じ、お客様が必要とする価値をAgileに提供していきます。

* VOC (Voice of Customer) により得られたニーズに対して、Agileにコンセプトサンプルを提示する活動の核となる組織として、研究開発本部コア技術融合研究所内に2017年度設置。



ビジョン2030に向けたESG経営の取り組み

このビジョン2030の達成には、ESG経営への取り組みが不可欠であると考えております。

G(ガバナンス)に関して、当社は株式会社ですので、もちろん株主様の会社であり、経営の透明性の確保が最重要と考えています。そのために役員の独立性を高め取締役会における監督を強化してまいりましたが、私は社外役員の皆様に「当社の歴史や現状をよく知ってほしいが、馴染まないでほしい。」と伝えています。社外役員からは、社内の立場では出てこないような厳しい指摘や意見を頂いており、それらを経営に反映させています。

ガバナンスを強化し監督体制を整えた上で、企業としての持続性を高めていくには、E(環境)への取り組みが極めて重要だと思っています。環境への取り組み

を大前提としつつ、SDGsを含め社会に対する価値を発揮することが重要です。ただし、SDGsウォッシュと受け取られないために、TCFDの提言への賛同、SBTの認定取得、国連グローバル・コンパクトへの署名等を通じて本質的な取り組みを開始し、役員・従業員の意識も向上してきましたので、やっと「SDGs/ESG経営を標榜する」と言えるようになったと考えています。

最後にS(社会)に関し、企業を良い方向に変革していくためには、個々の従業員がやり切る力を発揮し、チームとして一枚岩となり、目標に向かうことが重要であると考えます。組織を変革するために、まず経営会議メンバーから取り組み始めたことの一つに、私が独自に考案した「マインド・ブレイクスルー・プラクティス」というものがあります。これは経営会議が終わった後に、経営会議メンバーで会議を振り返り、言いたいことを言い合う反省会です。これを実践することにより、役員同士の絶対的な信頼感と当事者意識が芽生えました。このチーム意識を、すべての従業員が持つように進めております。

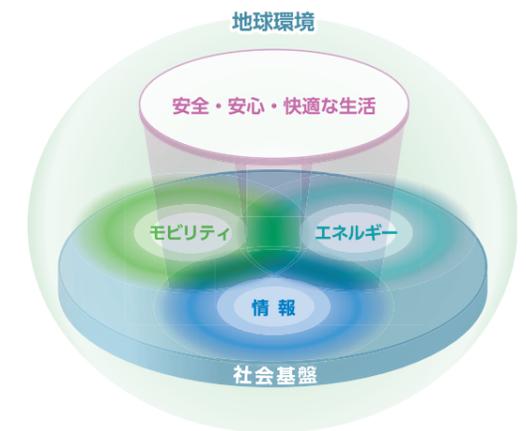
また、ダイバーシティ&インクルージョン推進の観点から、現在3名いる外国人の執行役員らとの対話も重視しており、彼らのグローバル視点での意見を経営に取り入れるようにしています。その具体例として、人事施策全般を貫く基本的な考え方である「古河電工グループPeople Vision」は、執行役員だけではなく、グローバルの人事部門メンバーで徹底的に話し合っ2018年度に策定をしました。

まとめと今後の考え

ビジョン2030の実現に向けた取り組みを加速し、ESG経営を実践していくことが、当社グループが社会の持続可能性に貢献する基盤になると確信しています。創業から136年間、人々と社会基盤の健康を守り成長を支えることで「社会に役立つことをせよ」を紡いできた当社グループの一連の歴史は、SDGsと重なります。ESGやSDGsの考え方は、まさしく、創業者である古河市兵衛が大切にしてきた考え方であり、経営そのものと考えています。そして新型コロナウイルス感染症と対峙する今、コロナ後も見据えてESG経営を進化させ、次世代に誇れる企業としてあり続けるため、長期的な視点に立った次の成長への基盤創りをしていきます。その基本がビジョン2030です。安全・安心・快適な社会を真に持続可能とするため、当社グループが実現する、支える、活用される技術・製品をOpen, Agile, Innovativeに提供を続けてまいります。今後もこの考えを経営の「ど真ん中」に置き、当社グループを持続可能な企業グループへと変革して参ります。引き続き、ご支援いただきますよう、よろしくお願い致します。

古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



ESG全般

- 2019年4月 総務・CSR本部サステナビリティ推進室の設置
- 2019年5月 古河電工グループ ビジョン2030の策定
- 2020年2月 国連グローバル・コンパクトに署名

ガバナンス (Governance)

- 2019年5月 業績連動型報酬制度の一部改定
- 2019年6月 社外取締役の独立性強化とダイバーシティ(5名全員独立取締役、女性社外取締役選任)
- 2019年12月 取締役会実効性評価の実施

環境 (Environment)

- 2019年3月 環境目標2030の設定
- 2019年8月 SBT(Science Based Targets)の認定取得
- 2020年1月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

社会 (Social)

- 2018年11月 古河電工グループ People Visionの策定
- 2020年1月 古河電工グループ人権方針の策定



Changes in the External Environment

古河電工グループを
取り巻く環境変化

世界の動きと古河電工グループ

2019年度の世界経済は、米国においては、雇用環境の改善を背景に個人消費の拡大が堅調に推移したことで、全体として緩やかな経済成長が持続しましたが、長期化し激化する米中間の貿易摩擦ならびに欧州や中東における政治的・地政学的な緊張等による影響により、中国および欧州における経済成長に弱さが見られました。さらに2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模での経済活動の停滞を招き、世界全体で先行きの見えない不安定な経済環境となりました。

一方、2019年度の日本経済は、上半期は民間設備投資が底堅く推移しておりましたが、2019年9月の台風15号による風水害など大きな自然災害が相次いだことや10月の消費税増税の影響などから個人消費が冷え込んだことに続き、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことに伴い、景気は急激に悪化しました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ(情報通信、エネルギー)/自動車分野の強化に引き続き取り組みました。インフラ関連では、情報

通信分野において、光ファイバおよび光ファイバケーブルの需給バランスの悪化による価格下落が続くなか、高付加価値製品の拡販やグローバル最適地生産によるコスト競争力向上の取り組みを進めました。エネルギー分野においては、引き続き、国内の超高压地中線、再生可能エネルギー分野の海底線および地中線ならびにアジアにおける海底線を注力分野としております。2019年度は、国内の超高压地中線の需要を着実に取り込んだほか、アジアでの海底線案件等の受注実績を積み重ねました。また、今後さらなる需要拡大が予想される海底線の生産に対応するための設備増強等も計画どおり実行しており、重点領域と位置付けている当分野の強化を引き続き推進していきます。自動車分野では、2019年度は下半期にかけて世界的な自動車生産台数の減少が影響し、ワイヤハーネスをはじめとする自動車部品の販売は低迷しましたが、中長期的な北米市場向けワイヤハーネスの販売拡大に向けて製造能力増強を目的とする設備投資を決定するなど、引き続きグローバルでの事業展開を進めていきます。



古河電工が描く2030年の将来社会像

2030年頃に経営を担うであろう若手メンバーが集まり、徹底的に議論を行って、未来像を描きました。

「情報」では、第6世代移動通信システム(6G)の世界になっています。現在よりもはるかに多くの情報トラフィックが地球上の光ファイバ網を駆け巡っています。これにより快適な生活が実現されることはもちろん、遠隔地医療、予防医療が発達し、高齢者も活躍できる社会になります。また、情報ネットワークが高度化することにより、地方がさらに活性化されます。「エネルギー」では、化石燃料に代わり、水力、風力、太陽光発電等の再生可能エネルギーが主流になるとともに、省エネルギーの技術が進み、エネルギー効率が大幅に改善され、それを強靱な電力グリッド網が支えています。「モビリティ」の世界では、自動運転のEV



が主流になり、移動が安全かつ快適に行われるようになります。これらの技術は、高度なデジタル技術やAIが支えています。「地球環境」は、現在懸念されている温暖化や海洋プラスチックの課題等は解決の目途が立ち、災害に強い、資源循環型の安全、安心、快適な、都市とまちづくりが実現されていると予想しています。

外部環境変化

PLUS 古河電工にとって機会となる外部環境変化

第5世代移動通信システム(5G)の進展やそれに伴う通信トラフィックの増大を機会として見込んでいたが、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種オンライン化やテレワーク化が進み、日常生活や働き方が大きく変化しており、その可能性が高くなっています。これにより、光ファイバケーブルや、情報通信機器、また、データセンタ向け製品の需要が増大すると想定しています。さらに、この通信を支える電力インフラは、再生可能エネルギーへの転換や、強靱な電力グリッド網の構築が、当初の計画よりも加速されることも想定しています。

MINUS 古河電工にとってリスクとなる外部環境変化

今後、自動車の販売台数が急速に減少するリスクは、当初低いと想定していましたが、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動車の販売台数が大幅に減少しました。当社グループは、ワイヤハーネスを始め、自動車に使用される部品や、その部品を構成する上流製品を製造しているために、これらの売上が減少しています。自動車市場の低迷は一過性のものであり、将来の回復を見込んでいますが、当初想定した市場には戻らない可能性もあります。この新たな環境下における自動車市場の変化に乗り遅れないよう、状況をよく確認し、対応をまいります。

Materiality

古河電工グループにとっての経営上の重要課題

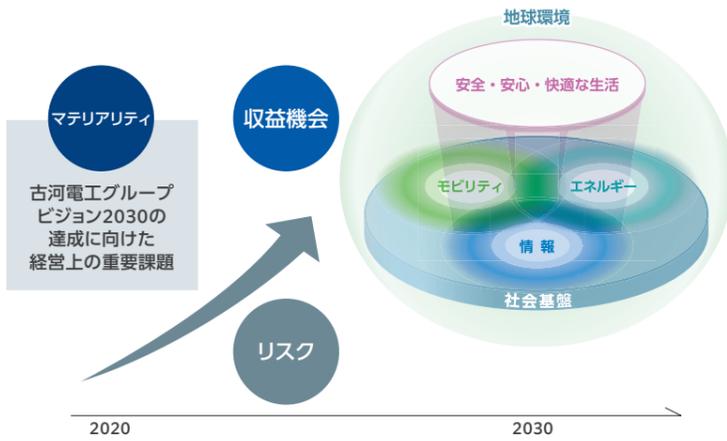
古河電工グループ ビジョン2030と経営上の重要課題

当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化する中で、当社グループが持続可能な成長を実現するために、ESG経営を推進し、中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。当社グループは、目指す時間軸と事業領域を明確にした古河電工グループ ビジョン2030を2019年に策定しました。SDGsの達成年である2030年を想定したときに、当社グループに関連性の高いSDGsが示すグローバルな社会課題、ビジョン2030で描いた融合した社会における課題など様々な社会課題が想定されます。そこで、当社グループがビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題

を「マテリアリティ」と定義し、経営上の重要課題の特定プロセスに従って、収益機会とリスクの両側面でマテリアリティを特定しました。

収益機会の観点からは、当社グループの事業活動によって様々な社会課題を解決していくためには、従来までのプロダクト・アウトの考え方を換え、SDGsというアウトサイド・イン思考による「社会課題解決型事業の創出」をマテリアリティとしました。加えて、自ら積極的に変革する企業になりたいというビジョン2030に含まれる思いを反映した「Open, Agile, Innovative」と、自前主義から脱却し、社外とのパートナーシップを形成し共創する仲間づくりに注力する「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」もマテリアリティとしました。なお、社会課題解決型事業の具体化についての取り組みを現在実施していますが、融合社会の基盤となる「次世代インフラを支える事業の創出」、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献する「環境配慮事業の創出」などが挙げられます。

一方、リスクの観点からは、企業が持続可能な成長をしていく上で「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」は必須でありマテリアリティとしました。また、自ら積極的に変革する企業になるため「人材・組織実行力の強化」と、コーポレートガバナンスを含めた「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」をマテリアリティとし、ESG経営の基盤強化を推進していきます。



収益機会のマテリアリティ

- 1** 社会課題解決型事業の創出
 - 次世代インフラを支える事業の創出
 - 環境配慮事業の創出
- 2** Open, Agile, Innovative
- 3** 多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成

リスクのマテリアリティ

- E** 気候変動に配慮したビジネス活動の展開
- S** 人材・組織実行力の強化
- G** リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
 - コーポレートガバナンス
 - グループガバナンス
 - サプライチェーンマネジメント

経営上の重要課題の特定プロセス

Step 1

社会課題の把握と整理

マテリアリティを特定するにあたり、「外部要因」と「内部要因」を参考に社会課題を洗い出し、重複項目などを整理し、29項目のリストを作成。

- 外部要因**
 - ・SDGs17目標と169ターゲット
 - ・FTSE、MSCI、DJSIのESG評価項目 他
- 内部要因**
 - ・Furukawa G plan 2020の重要施策
 - ・古河電工グループの価値観
 - ・全社共通重要リスク 他

Step 2

マテリアリティマップ評価

「株主・投資家にとっての重要度」と「ビジョン2030達成にとっての重要度」の2軸に対して、重要度(高・中・低)評価を行い、優先順位付け。

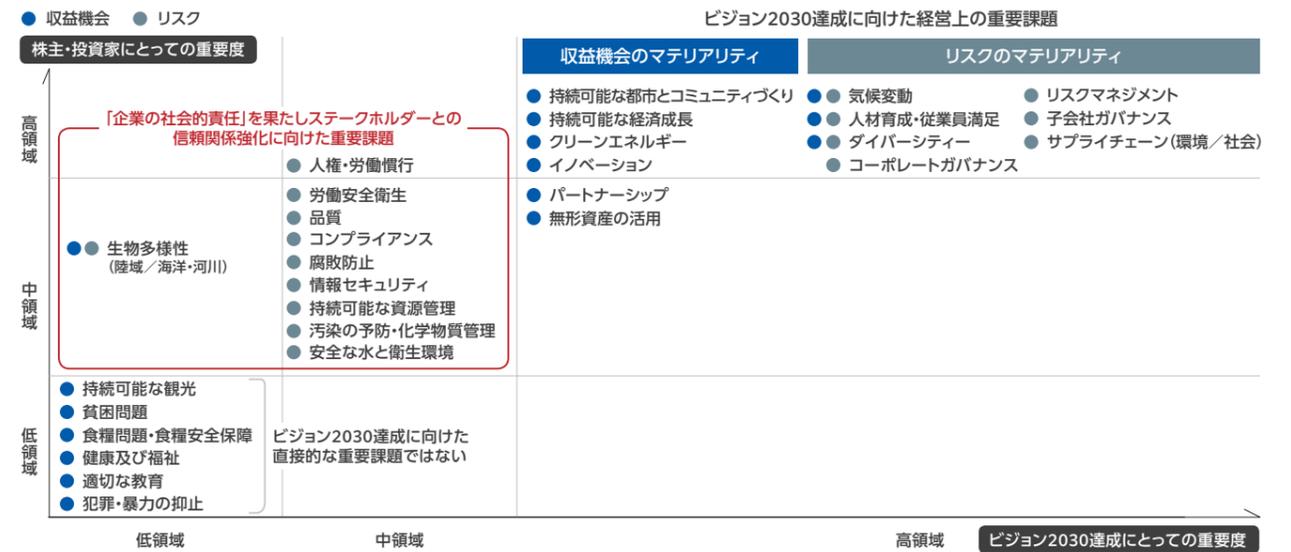
- 株主・投資家にとっての重要度**
 - ・機関投資家へのヒアリング
 - ・ESG格付評価への影響度
- ビジョン2030達成にとっての重要度**
 - ・経営層・執行役員が定期的に集まり、ビジョン2030の具体化を議論
 - ・CSR・リスクマネジメント委員会の議論を反映

Step 3

マテリアリティの特定

優先度の高い項目を、収益機会およびリスク側面から分類し、マテリアリティ項目として特定。特定したマテリアリティ項目は、ビジョン2030達成のための重要課題として類型化・再整理して、3つの収益機会、E・S・G各々のリスクのマテリアリティとして表現。

※ マテリアリティは、ビジョン2030達成のための経営上の重要課題として、企業の社会的責任(CSR)を果たしステークホルダーとの信頼関係強化に向けた重要課題とは、区別しています。詳細は、本紙p.37「リスクマネジメント」を参照



経営上の重要課題と関連性の強いSDGs

特定したマテリアリティと関連性の高いSDGsは、複数のSDGsターゲットで関連づけられます。今後は、特定したマテリアリティに関する中長期目標と評価指標を設定し、具体的な取り組みが必要と認識しています。「気候変動」に関しては、2030年に向けた温室効果ガ

ス排出量削減目標を設定してSBT認定を取得するなど、先行した取り組みを進めています。

当社グループは、マテリアリティに取り組むことによってビジョン2030を達成し、国連のSDGsの達成にも貢献していきます。

マテリアリティ	SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1 社会課題解決型事業の創出																			
2 Open, Agile, Innovative																			
3 多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成																			
E 気候変動に配慮したビジネス活動の展開																			
S 人材・組織実行力の強化																			
G リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築																			

※ マテリアリティと各SDGs目標は、複数のSDGsターゲットで関連づけられます。

Business Model

古河電工グループの
ビジネスモデル

既存のビジネスモデル

当社グループは4つの統括事業部門と自動車部品事業部門から、情報通信、エネルギー、自動車、そしてこれらを支えるエレクトロニクス(半導体等)の市場に、多岐にわたる商品を展開しています。また、最終市場が

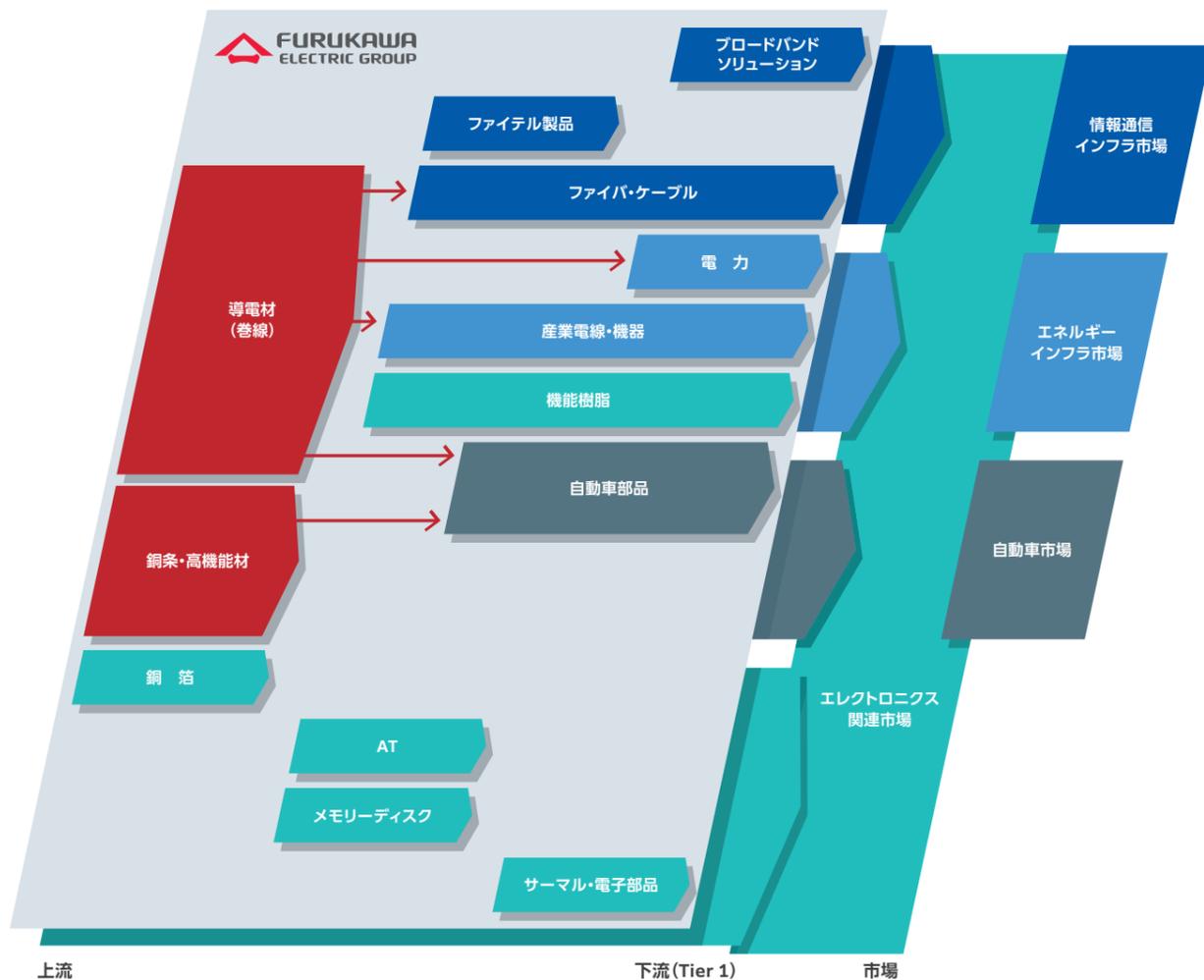
ら遠い上流の素材から、最終市場に近い下流の商品まで、幅広く扱っています。これらの商品には、世界シェアNo.1や上位を占めるものもあり、多くの事業領域で社会課題の解決に貢献しています。

自社のビジネスモデルの強み、差別化要素

当社グループは、「エネルギー・情報・熱」を、「伝える・繋ぐ・蓄える」技術を強みとした商品を通して、お客様のニーズや社会の課題解決に貢献しています。上流の素材から下流のTier1商品までグループ内でバリューチェーンを構成することにより、商品の最適化、高品質化を図ることが差別化要素となり、当社グループの強

みになっています。また、営業部門・研究開発部門とともに、お客様のニーズに合わせた設計・開発、試作の迅速化と、商品の最適化を差別化要素として、情報通信、エネルギー、自動車、エレクトロニクスの様々な分野でのご評価いただいています。

古河電工グループのバリューチェーン



バリューチェーンマッピングによるSDGs優先課題の検討

当社グループの現在の主要商品が、SDGsの17目標・169ターゲットのどこに貢献しているかを、SDGコンパスのバリューチェーンマッピングを用いて検討し、当社グループが優先的に取り組むべきSDGsの特

定を進めています。ここでは、当社執行役員、シニアフェロー全員で議論した結果の中で、効果や影響が大きく特徴的なものに関して、ご紹介します。

情報通信ソリューション 光ファイバケーブル

〈正の影響の強化〉

光ファイバケーブルは、5Gの進展、またコロナ禍での通信トラフィックの更なる増大も踏まえ、持続可能かつ強靱な通信インフラの開発や拡大、安全かつ強靱なまちづくりに貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程における温室効果ガス排出量削減は重要課題と認識しており、製造工場の省エネなどの各種施策を推進しています。



エネルギーインフラ 洋上風力発電向け海底送電線

〈正の影響の強化〉

洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギー電源と電力基幹網との連携構築に不可欠な海底線・地中線を供給・布設することにより、脱炭素社会の実現に貢献します。

〈負の影響の最小化〉

海底ケーブル敷設工程において、海洋の環境への影響を極力小さくするように配慮しています。



自動車部品 アルミワイヤハーネス

〈正の影響の強化〉

銅より軽量のアルミ電線を用いたワイヤハーネスの使用は、自動車の軽量化、燃費の向上による消費エネルギーの効率化などによって、脱炭素社会の実現へ貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギー使用に関しては、製造工場の省エネに加えて、再生可能エネルギー利用率の向上を推進しています。

電装エレクトロニクス材料 無酸素銅線

〈正の影響の強化〉

無酸素銅線は、電気自動車やハイブリッド車の駆動モータに使用されます。この製品の使用により、クリーンエネルギー利用効率を高めることができ、脱炭素社会の実現へ貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程において、リサイクルされた銅の割合を増やし、天然資源を有効に利用していきます。

機能製品 サーマル製品

〈正の影響の強化〉

放熱・冷却機構の高性能化されたサーマル製品により、同製品主用途の一つであり、電力消費量の面でも世界的に注目されているデータセンタの消費エネルギー効率化、ランニングコスト低減等を実現し、情報通信の高速大容量化に貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギー使用に関しては、製造子会社での省エネ・再生可能エネルギー利用率の向上を推進しています。

CFO
Message取締役兼執行役員
財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

成長投資の着実な回収と
資産効率の向上を図ることで
キャッシュ創出力を高め
企業価値向上を
目指してまいります

2019年度決算の振り返り

中期経営計画最終年度へ向けに確固たる成長を目指した2019年度は、収益力向上や組織実行力強化の施策に取り組むも、外部環境変化の影響が大きく、想定どおりに利益を伸ばすことができませんでした。特に、中国に端を発する光ファイバ等の需給バランス悪化やデータセンタやエレクトロニクス関連市場の低迷は、事業領域全体に広く影響を及ぼしました。一方、苦戦が続いていた電力事業は、成長が見込まれる再生可能エネルギー市場に注力しており、国内海底線・地中線の受注獲得に向けた増産効果などにより黒字化を達成しました。

安定した財務基盤を創る

企業が成長を継続していくためには、安定した財務基盤の構築が最も重要で、そのためには事業の成長や利益確保によるバランスシートの改善だけでなく、戦略的なバランスシート改革が必要と考えています。

そのための取り組みのひとつとして「棚卸資産の適正化」を行っており、単に棚卸資産を減らすのではなく、サプライチェーン全体をみて、持つべき最適水準について、CCC(Cash Conversion Cycle)も意識しながら適正化を進めています。



また、政策保有株式の売却を実施し、2017年度から2019年度の3年間で対純資産比率は16%から8%に下がりました。あわせて不稼働不動産等の売却も行い、有利子負債の削減によるバランスシートの改善を行っております。一方で、現中期計画では将来の成長分野やIT分野への投資が必要と考え、償却費を上回る水準での設備投資を実施しておりますが、投資効果およびリスクを十分に検討した上で投資可否の決定しております。

資本効率の向上に向けて

資本効率の向上と財務体質の改善を目指し、2016年度より「事業資産営業利益率」という当社独自のKPIを導入しています。これは、事業資産(棚卸資産+有形・無形固定資産)でどれだけ営業利益を稼ぐことができるかを計る指標で、10%を一つの閾値として、低採算・非コア事業からの撤退・改善に取り組んでいます。保有している事業資産と比べ十分に利益確保ができていない事業や、現在は利益が得られていても、今後の市場環境や必要な投資等を考慮すると、当社が単独で事業を継続すべきではないと考える事業については、事業の売却や他社との協業を行うなどの事業再編を進めています。

ビジョン2030の達成に向けて

当社は資本効率を重視した経営を目指し、成長投資や新事業育成、財務体質の改善、並びに株主還元のパランスをとることを資本政策の基本的な方針としています。新型コロナウイルスの影響等により、足元の事業環境に不確性が高まっておりますが、この基本方針について変更はありません。

このような観点をふまえ、2019年度には、建設・電販市場向け汎用電線事業、太物巻線事業、銅管事業の事業再編を実施しております。

このKPI導入の副次的な効果として、社内の意識変化があります。これまでは主に損益が事業評価の中心でしたが、資産を有効活用して効率的にキャッシュを生み出さないと新規投資ができないという意識が根付いてきています。バランスシートを意識させる取り組みの初期導入施策として、事業資産営業利益率という事業部門が理解しやすい指標の導入は適切であったと考えておりますが、次の中期経営計画ではより資本効率および成長性を追求できる経営指標の導入を考えております。

ビジョン2030の達成に向けて、今後も安定した収益を生み出すためには、経営リソースの集中配分、事業再編、M&A等により事業ポートフォリオ見直しを進めていく必要があると考えています。引き続き資本効率の向上、キャッシュ創出力を高め、企業価値向上を目指してまいります。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本利益率(ROE)	5.5%	9.3%	12.9%	12.0%	7.2%
NET有利子負債残高/自己資本(NET D/ELシオ)	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8

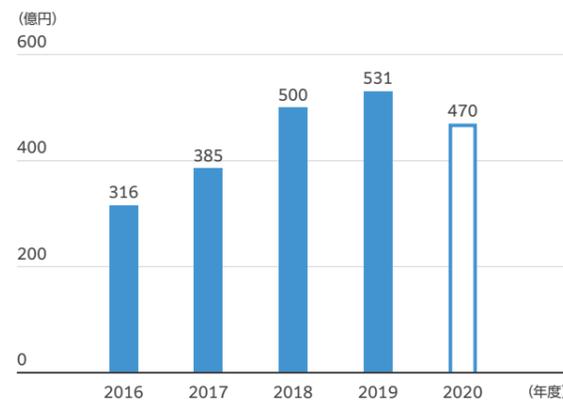
CAPEX 設備投資

事業投資にかかる基本的な考え方

2020年度中期経営計画においては、インフラ(情報通信、エネルギーインフラ)、自動車分野を中心に成長投資を強化してまいりました。また、生産性向上と合理化のための投資にも注力しております。

特に2020年度は、新型コロナウイルスの影響による需要環境の変化も鑑み、増産投資のタイミング・規模や製造設備の仕様の見直し等、案件毎の要・不要等をこれまで以上に徹底的に精査してまいります。

2016～2020年度の5年間の設備投資額推移



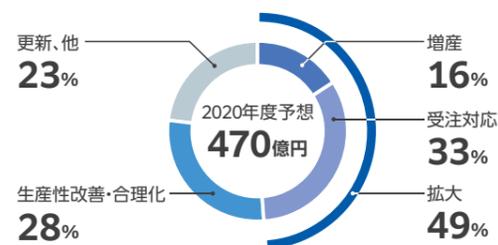
投資規模とその内容

2020年度中期経営計画においては、光ファイバ増産・光ファイバケーブルの生産性向上や、電力ケーブルの長尺海底線製造能力の整備・生産性向上、アルミワイヤハーネス拡大に向けた生産体制強化を中心とし

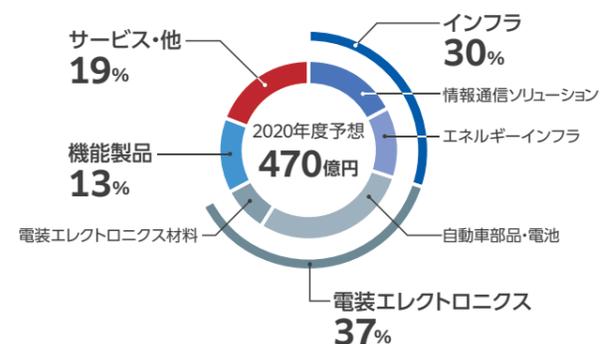
た設備投資を実施しております。

特に2020年度は、ワイヤハーネスや電力ケーブルを中心とした受注済案件への対応と、ITインフラ投資を含む生産性改善・合理化投資に注力してまいります。

2020年度 設備投資(予想)



2020年度 設備投資(予想) セグメント別内訳



事業投資の評価プロセス

主要な投資候補案件については、財務・グローバルマネジメント本部長を委員長とする投資委員会において、投資効果(収益性、回収性、事業戦略効果等)およびリスクを十分に検討し、投資可否の決定を判断しております。また、投資済案件については、定期的に投資効果

のフォローを行い、その進捗を確認してまいります。なお、投資決定判断および効果フォローについては、事業資産営業利益率を指標のひとつとして活用することで、資産効率を鑑みた投資効果の発現を担保できるよう努めています。

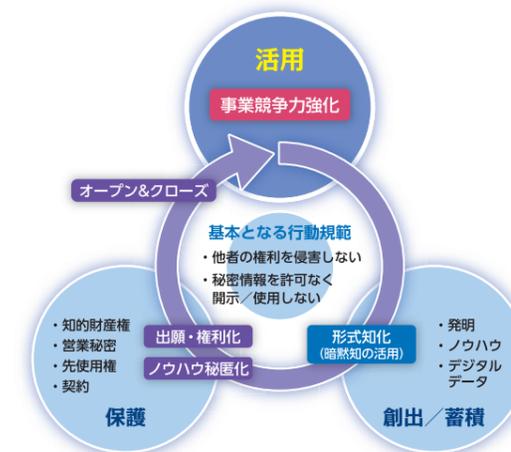
Intellectual Property 知的財産

知的財産に関する基本的な考え方

当社グループでは、知的財産を事業に活用できる経営資源のひとつとして位置づけ、知的財産により事業競争力を強化する「知財経営」を推進します。知財経営を推進するための基本的な考え方は、経営資源である知的財産を、活用を起点としたサイクル(活用→創出・蓄積→保護)で回すことにあります。差別化した独自技

術に対して知的財産戦略を実行し、知的財産活動により事業を強化しています。

このような知的財産活動のサイクルを回すことで、当社グループの事業リスクを最小化し、事業の競争優位性を構築・維持してまいります。



デジタル化により社会や産業の構造が大きく変化する中、当社グループが競争力を高め、持続的成長を果たしていくために、知的財産情報を戦略策定に活用するIPランドスケープを推進しています。古河電工グループ ビジョン2030の達成に向け、各種戦略の策

定プロセスに知的財産情報を取り込むことで、事業戦略及び知的財産戦略の強化に積極的に取り組んでいます。

詳細は、当社ホームページ「知的財産報告書」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/rd/ip-report/>

2020年の主なトピックス

「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2020」を受賞(2020年2月26日)

世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社が選考する「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2020」に選出されました。当社の受賞は、2018年より3年連続、通算5度目となります。



「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」への参画を表明(2020年6月3日)

本宣言は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為について、保有する知的財産権の権利行使を一定期間行わないことを宣言するものです。当社が保有する医療領域の知的財産権には、新型コロナウイルス感染症の診断に役立つことが可能な、蛍光シリカナノ粒子、フローサイトメーター等に関する特許を含んでおり、同感染症の早期終結に貢献することが期待されます。



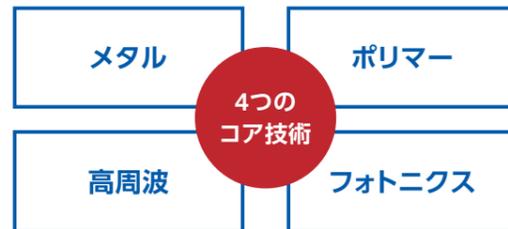
Research & Development 研究開発

研究開発ビジョン

「素材力で培われた技術を基盤に、人々が暮らしやすい社会の実現に貢献する」をテーマにグループの力を結集し、素材技術で社会に貢献していきます。

4つのコア技術

1884年の創業以来、当社グループは精銅・電線から幅広い分野に裾野を広げながら素材力を培ってきました。現在では、素材技術に、高周波エレクトロニクス技術を加えた「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つのコア技術を当社グループの核として保持し、インフラ・電装エレクトロニクス・機能製品の3つのセグメントに製品・サービスを展開するとともに、新事業・開発品を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



研究開発体制

当社グループは、新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内の当社研究所等および海外のOFS Laboratories, LLC, Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.(FETI)、SuperPower Inc., Silicon Valley Innovation Laboratories, Furukawa Electric(SVIL)を中心とした研究体制を有し、積極的に研究開発へ取り組んでいます。



国内拠点



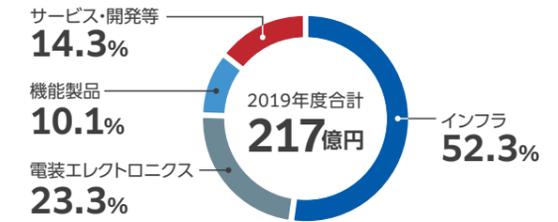
- コア技術融合研究所 (横浜・千葉・日光・平塚)
- 先端技術研究所 (横浜・日光・平塚)
- 自動車・エレクトロニクス研究所 (平塚・日光・滋賀・今市)
- 情報通信・エネルギー研究所 (千葉・平塚)
- 超電導製品部 (日光)
- 次世代インフラ創生センター (平塚)
- デジタルイノベーションセンター (横浜)

研究開発投資状況

2019年度における研究開発費は、注力分野および新事業創出の強化を進めていくため、前年度比2.4%増の21,650百万円とし、各セグメントにおいて、新製品、新事業の開発等を実施しました。

セグメント別研究開発活動の詳細は、第198期有価証券報告書 p.26-28 「研究開発活動」をご覧ください。

当社グループのセグメント別研究開発投資比率



古河電工グループ ビジョン2030の達成に向けた研究開発活動

当社グループは、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創出を目指し、研究開発に取り組んでおります。オープンイノベーションの拠点として、

2016年にFun Lab®を横浜事業所に設立、さらに、ビジョン2030の実現に向けて、2019年に次世代インフラ創生センターと、2020年にデジタルイノベーションセンターを設立しております。

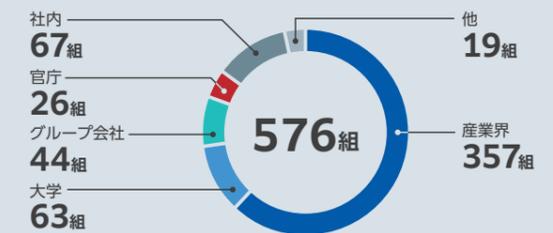
Fun Lab®

FunLabご来場の皆様との「共知」・「共感」・「共創」を通じて、新しい価値を創造するためのオープンイノベーションを起こす場です。産業界、官庁、学校等の多くの皆様との創造的かつ刺激的なコミュニケーションを通じて、イノベーションによる豊かな社会を実現します。2019年6月にリニューアルし、引き続きオープンイノベーションを推進していきます。

詳細は当社ホームページ「新たなオープンイノベーションを生み出す空間「Fun Lab」」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/funlab/>



開設4年でのFun Lab来場者の内訳 (2020年9月現在)



次世代インフラ創生センター

安全・安心・快適で地球環境にやさしく、豊かな社会を支える次世代のインフラ(情報・エネルギー・モビリティが融合したインフラ)の創生を目指し、パートナーと共創しながら、新技術・新サービスの開発に取り組んでいます。

詳細は当社ホームページ「次世代インフラ創生センター」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/rd/profile/infra.html>

デジタルイノベーションセンター

当社グループの中核となってデジタル技術を強化し、モノづくり力の革新によるダントツ品質の実現し、さらにはSDGsの達成と社会課題の解決を目指した新規事業の創出を目指します。

詳細は当社ホームページ「デジタルイノベーションセンター」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/rd/profile/digital.html>

2016~2020年度 中期経営計画 Furukawa G Plan 2020



全体の経営戦略の振り返り

中期経営計画の進捗状況(総論)

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」のもと、経営活動を推進してまいりました。

具体的には、低採算・非コア事業の構造改革等による事業ポートフォリオの見直し、成長事業への積極的な投資や新規事業の創出など、グループ全体の今後の成長に

向けた基盤構築・経営体質の強化を行ってまいりました。

2018年度下期以降の情報通信ソリューション事業の落ち込みや、2020年度の新型コロナウイルスの感染拡大影響により、計画策定時と比べ営業利益目標に対しては大きく乖離する見通しですが、財務体質の着実な改善は進めております。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予想	2020年度中計目標	
							16/5時点	18/5時点
営業利益	271億円	386億円	448億円	408億円	236億円	50億円	400億円以上	550億円以上
当期純利益	100億円	176億円	285億円	291億円	176億円	—	200億円以上	300億円以上
NET D/Eレシオ	1.19	0.99	0.88	0.81	0.8	—	—	<0.8
自己資本比率	24.5%	27.6%	29.0%	30.3%	30.2%	—	—	>30%
ROE	5.5%	9.3%	12.9%	12.0%	7.2%	—	>8%	>10%
事業資産営業利益率	9.1%	12.1%	13.1%	11.2%	6.1%	—	10%以上	10%以上

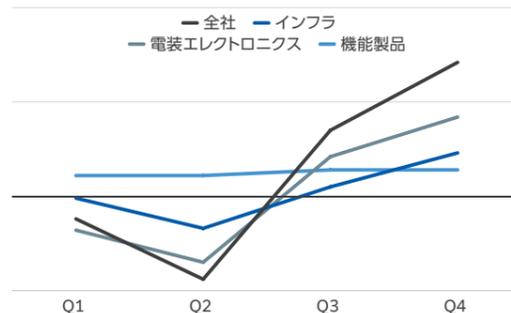
※ 2020年8月6日時点

新型コロナウイルスによる事業への影響(総論)

特に2020年度の上半期は、自動車部品事業(電装エレクトロニクスセグメント)および電力事業(インフラセグメント)を中心に海外グループ会社の操業低下影響等が大きく発現する見通しです。グループ横断組織の緊急対策チームを立ち上げ、グループ全社を挙げた原価低減、経費および固定費削減施策を実行しているものの、上半期の営業利益は赤字となる見通しです。

下半期からは、自動車業界の回復および海外子会社の稼働率向上等を中心に、改善を見込んでおります。

全社および事業セグメント別 営業利益予想

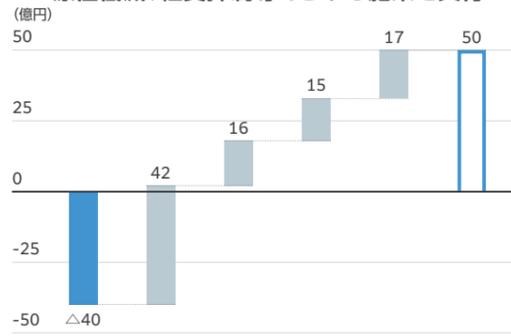


※ 2020年8月6日時点

最終年度の取り組み方針/進捗状況

2020年度は、全社的に新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受ける見通しですが、引き続き注力事業・製品の強化および低採算事業・製品の改革などを進めるとともに、生産性向上による原価改善など環境変化に対応できる経営体質強化を進めてまいります。また、新型コロナウイルス収束後を見据えた事業展開、研究開発を進めるとともに、「古河電工グループ ビジョン2030」の達成に向け、ESG経営を推進してまいります。

2020年度営業利益予想:
原価低減、経費抑制等あらゆる施策を実行



※ 2020年8月6日時点

経営基盤強化に向けた主な取り組み

当社グループは、Furukawa G Plan 2020における経営基盤強化施策として、グループ理念の浸透、コーポレートガバナンスの強化、働き方改革・ダイバーシティー

の推進を掲げて、取り組みを加速しております。また、気候変動は企業の持続的な成長に欠くことのできない経営上の重要課題と認識し、その対応を強化しております。

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	(年度)
グループ理念の浸透																			
理念体系	古河電工グループ理念を制定																		
	Core Valueを制定																		
	古河電工グループビジョン2030を策定																		
	古河電工グループ企業行動憲章を制定																		
古河電工グループCSR行動規範を制定																			
国連グローバル・コンパクトに署名																			
コーポレートガバナンス強化																			
基本的な考え方・方針	コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定																		
	社外役員の独立性基準を制定																		
監督・執行の分離	執行役員制度の導入																		
	取締役会長を代表権のない取締役へ ^{*1}																		
取締役会	取締役会の構成を改め、取締役の員数削減等 ^{*2}																		
	社外取締役の増員																		
	社外取締役を現行の5名体制に																		
監査役会	女性の社外取締役の就任																		
	監査役の体制を現行の社内3名・社外3名体制																		
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性評価を開始、結果の概要を開示 ^{*3}																		
	取締役会の実効性評価のプロセスとして、議長によるインタビューを実施																		
指名・報酬関係	報酬委員会を設置																		
	指名・報酬委員会を設置																		
	指名・報酬委員会の委員長に、社外取締役が就任																		
役員報酬体系の改定 ^{*4}																			
役員報酬体系の一部改定 ^{*5}																			
社会 働き方改革・ダイバーシティー推進																			
働き方改革・組織実行力の向上	働き方改革委員会を設置																		
	グループ変革本部に組織・働き方変革チームを設置																		
テレワーク勤務制度の導入																			
ダイバーシティー&インクルージョンの推進	外国人執行役員の就任																		
	女性の執行役員の就任																		
ダイバーシティー推進室を設置																			
女性活躍推進に関する2025年度目標を設定																			
その他の主要な取り組み	古河電工グループ健康経営宣言																		
	古河電工グループ People Visionを策定																		
	古河電工グループ 人権方針を策定																		
環境																			
基本的な考え方・方針	古河電工環境基本方針 ^{*6} を改訂																		
	古河電工グループ環境基本方針を制定																		
古河電工グループ環境委員会の設置																			
環境目標2030を設定																			
気候変動・情報開示	CDP気候変動 回答開始																		
	CDP水セキュリティ回答開始																		
SBT認定の取得																			
気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)賛同																			

*1 非執行の立場から社長以下の経営陣による業務執行の監督にあたるため ※2 取締役の任期を2年から1年に短縮 ※3 毎年開示
*4 基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成 ※5 業績連動性をより強めるように見直し ※6 1998年に制定



Infrastructure

Communications Solutions

インフラ／情報通信ソリューション

執行役員専務 情報通信ソリューション統括部門長

木村 隆秀

Furukawa G Plan 2020 基本方針

5Gの進展を見据えたグローバルな事業展開

事業概要／製品紹介

情報通信ソリューション事業は、ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューションの3つの事業から成り、情報通信インフラに関連する製品の製造・販売および情報通信ネットワークの設計・施工・サービスを行っています。

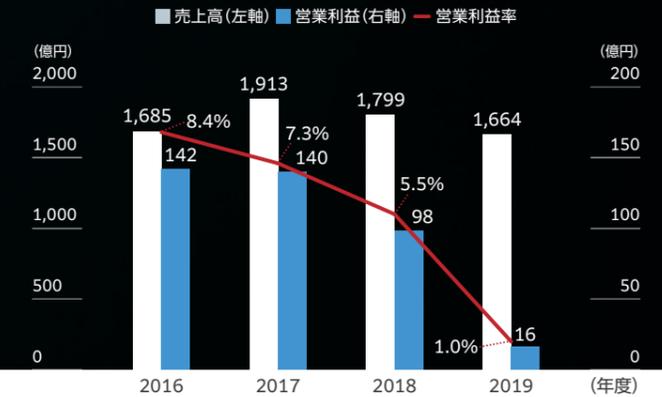
	ファイバ・ケーブル		ファイテル製品		ブロードバンドソリューション	
主な製品	・海底ケーブル、長距離用低損失ファイバ ・構内／宅内用低曲げ損失ファイバ	・ローラブルリボンケーブル	・波長可変レーザーモジュール (ITLA*)	・産業用レーザー	・FTTHシステム機器	・ネットワークルータ
主な用途	・通信事業 ・映像伝送 ・データセンタ	・通信事業 ・映像伝送 ・データセンタ	・デジタルコヒーレント信号光源	・切削、溶接加工等	・通信、放送サービス ・設計、施工	・高速・大容量通信サービス ・VPN構築
主な顧客	・通信キャリア ・CATV事業者 ・OTT		・システムベンダー ・伝送装置メーカー	・産業用加工メーカー	・CATV事業者 ・自治体 ・通信事業者	・通信事業者 ・一般企業

* ITLA: Integrable Tunable Laser Assembly

2019年度の総括

中国に端を発する光ファイバ等の世界的な需給バランスの悪化による価格下落および米国子会社の光ファイバ・ケーブルの生産性改善に時間を要したことにより、売上・利益ともに減少しました。引き続き汎用品の生産性改善およびコスト低減諸施策を実行する一方で、高付加価値品の開発と拡販にも注力しています。デジタルコヒーレント関連製品では増収となり、コスト低減の取り組みの効果もあり利益に寄与しました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



主なトピックス

世界最高水準のコア密度、
細径超多心光ファイバケーブルを開発
～大容量ネットワークの構築に大きく貢献～



当社は、データセンタなどで求められる大容量光ファイバケーブルとして、世界最高水準のコア密度*を誇る細径超多心6912心「ローラブルリボン」光ファイバケーブルを開発し、商用化に成功しました。本光ケーブルは既設のデータセンタで広く使用されている内径1.25インチ(約32mm)の小径ダクトへの敷設が可能のため、ダクト設備の大幅な改修をせずにデータセンタの大容量化が可能になります。また、細径超多心光ファイバケーブルを高速で繋ぐ最適な光ファイバ融着接続器(S124M12)や多心一括接続コネクタ(MTコネクタ)も商用化しており、接続作業効率を大幅に向上させ、End to Endで光ファイバ線路の構築をより早く、効率的に進めることができるデータセンタ光配線ソリューションとして、お客様からも高い評価を頂いております。

* コア密度: ケーブル断面積に対する光ファイバ本数

強みと課題

強み	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場に展開するグローバル生産拠点 高機能製品・技術(光ファイバ・ケーブル、デジタルコヒーレント関連およびネットワーク技術等)を活かした差別化
課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> 競争環境激化の対策としてのコスト競争力改善と商品差別化 データセンタ向け製品群の拡充、拡販加速 Society5.0実現に向けた次世代商品の開発

今後の展望

5G(第5世代移動通信システム)への移行や、AIやIoTが広がる中で、「超高速・大容量」、「低遅延」「多数端末同時接続」な情報通信インフラの構築が求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による、New Normalの訪れにより、安全で安心なネットワークの必要性はさらに高まっています。その社会的ニーズに対応する製品群・サービスの開発、ソリューションの提供を進めてまいります。



Infrastructure

Energy Infrastructure

インフラ / エネルギーインフラ

執行役員専務 エネルギーインフラ統括部門長
小塚 崇光

売上高・営業利益・売上高営業利益率



Furukawa G Plan 2020 基本方針

再生エネルギーによる電源分散化に対応する系統線整備・強靱化、連携線増強に貢献

事業概要 / 製品紹介

エネルギーインフラ事業は、電力事業、産業電線・機器事業から成り、超高圧、高圧、中低圧のケーブルや機器等の製造・販売および敷設を行っています。電力事業については、2016年10月の事業再編により、新しい体制をスタートさせ4年目に入り順調に事業基盤の確立を行っております。

	エネルギーインフラ			
主な製品	・ 超高圧220kV高圧 (66kV以上) 地中送電線、部品および工事	・ 海底送電線および工事	・ 中低圧電線	・ 配電部品および架空送電部品等
主な用途	・ 発電所～変電所～大プラント間の地中送電線路 ・ 新工ネ発電所関連 (系統連系線)	・ 洋上風力など新工ネ発電所からの海底送電線路 (新規事業領域) ・ 地域間・島嶼間連系線	・ 工場 / ビル等屋内配線 ・ 工場設備 / 機器の配電盤 / 制御盤等の配線 ・ 移動機械の配線 ・ 太陽光発電システム ・ 船内電気設備の配線	・ 送配電線路用電設資材 ・ ケーブル直線・分岐接続 ・ 接続部の絶縁・保護 ・ 鉄道車両への電力供給
主な顧客	・ 電力 (送電) 会社、大プラント、等 ・ 新工ネ発電事業者 (SPC)	・ 新工ネ発電事業者 (SPC) ・ 電力 (送電) 会社	・ 建設業者 ・ 電機メーカー ・ 鉄道会社 ・ 造船会社	・ 電力会社 ・ 建設業者 ・ 鉄道会社

2019年度の総括

台風15号の被害を受けた千葉事業所内の電力ケーブル製造工場で一時的操業停止を余技なくされたものの早期の復旧を実現し、国内超高圧地中線の更新需要の取り込み等により売上は増加しました。また中国子会社においては徹底した構造改革により損益を改善させ、これらにより黒字転換いたしました。

主なトピックス

インドネシア共和国における電力海底ケーブルプロジェクトの受注

インドネシアのエンジニアリング・建設大手のPT Wijaya Karya (Persero) Tbk. (以下、WIKA) と共同で、インドネシア国営電力会社PT PLN (Persero) より、インドネシアのスマトラ島・バンカ島間を結ぶ150kV電力海底ケーブルプロジェクトをフルターンキー契約で受注しました。本プロジェクト全体の受注金額は約110億円で、2021年の完工を予定しています。



強みと課題

強み	<ul style="list-style-type: none"> 海底線・地中線の豊富な納入実績 高い技術力と品質
課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> 需要が急拡大する再生可能エネルギー市場向けの海底線などのケーブル製造能力の増強 電力基幹網更新案件需要を確実に取り込むための工事施工能力の増強 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブルの拡販

今後の展望

「再生可能エネルギーを主要電源に」という政府方針のもと、日本では電源分散化に対する系統線情報整備・強靱化、連携線の増強が必須です。また、5G社会を支えるには、高品質な電力の安定供給が求められ、将来のエネルギーミックス転換に貢献してまいります。



Electronics & Automotive Systems

Automotive Products & Batteries

電装エレクトロニクス／
自動車部品・電池

執行役員常務 自動車部品事業部門長
阿部 茂信

※ 電池事業は、上場子会社古河電池(株)の事業です

Furukawa G Plan 2020 基本方針

安全・安心をKey Wordに、「軽量化」「エネルギーマネジメント」「安全システム」の領域で、既存製品群の進化と次世代製品の創出により貢献

事業概要／製品紹介

自動車部品・電池事業は、ワイヤハーネス事業とステアリングロールコネクタ、鉛バッテリー状態検知センサ等の自動車部品事業および上場子会社古河電池(株)による電池事業から成ります。

	自動車部品					
安全	●	●	●	●		
軽量化			●	●	●	
電動化						●
主な製品	・準ミリ波レーダ	・ステアリングロールコネクタ (SRC)	・鉛バッテリー状態検知センサ (BSS)	・フラットケーブル応用製品	・アルミワイヤハーネス ・防食端子 (α端子)	・高圧製品
主な用途	・先進運転支援システム (ADAS)	・エアバッグ用コネクタ	・車両電源マネジメント	・スライドドア・ロングスライドシートへの電力供給および信号の伝達	・車両内配線の軽量化	・電動車両用の配線
主な顧客	・日系カーメーカ	・Tier1	・日系カーメーカ	・カーメーカ	・日系カーメーカ	・日系カーメーカ

2019年度の総括

ワイヤハーネスの売り上げは落ち込みましたが同時に、自動車の軽量化に貢献するアルミハーネスの受注対応ならびにコスト・品質改善のための設備投資に伴う償却費や、将来に向けた研究費が増加した結果、減収減益となりました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



主なトピックス

ベトナム拠点におけるアルミ電線の生産能力増強

電動化や環境規制等への対応として軽量化ニーズが拡大する中、アルミ電線を組み込んだワイヤハーネス (W/H) 需要が増加しており、当社におけるW/Hのアルミ化率 (回路比率) は、現状約10%から2022年~23年以降に30%~40%に拡大する見通しです。

これに伴い、ベトナム拠点 (FAPV社) のアルミ電線の生産能力を2023年末に現状比約4倍に増強することとし、当社の強みであるアルミ電線の豊富なバリエーションと防食技術を組み合わせたアルミW/Hを提供していくことで、自動車の軽量化ニーズに応えて参ります。



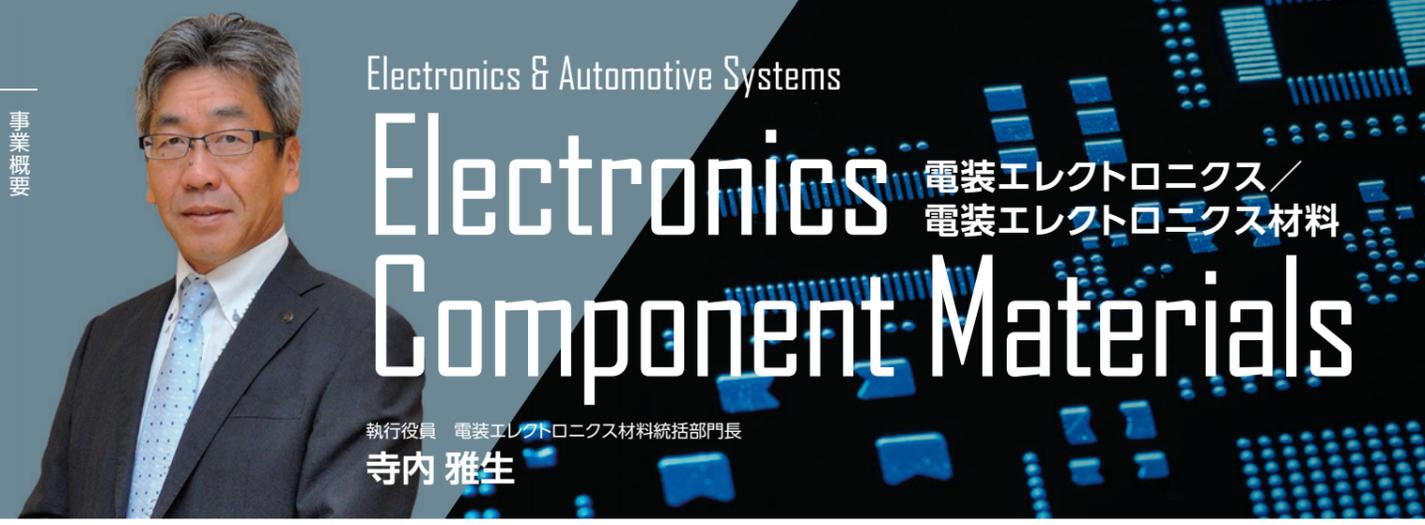
強みと課題

強み	課題への取組
<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズをとらえ、素材力を活かした商品設計開発 	<ul style="list-style-type: none"> BCPIに対応できるグローバルサプライチェーンの強化 電動化・自動運転化等CASE対応の軽量化需要の積極的取り込み 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたアジアでの増産投資の適切なタイミングでの実行 高機能BSS*の量産開始

※ BSS*鉛バッテリー状態検知センサ

今後の展望

100年に一度の大変革期を迎えている自動車分野に対し、安全・安心を上位概念として置き、素材技術を生かしたモノ売りからコト売りに展開できる事業を目指します。



Electronics & Automotive Systems

Electronics Component Materials

電装エレクトロニクス / 電装エレクトロニクス材料

執行役員 電装エレクトロニクス材料統括部門長
寺内 雅生

Furukawa G Plan 2020 基本方針

自動車市場・エレクトロニクス市場における
顧客ニーズに合わせた特性を持つ素材開発で貢献

事業概要 / 製品紹介

電装エレクトロニクス材料事業は、導電材、巻線、銅条・高機能材からなり、主に電線、自動車部品や電子機器材料用銅製品の製造・販売を行っています。

	導電材(巻線)			銅条		
主な製品	・銅線、アルミ線	・無酸素銅線	・細物巻線	・TEX(3層絶縁電線)	・伸銅品・薄板(条)	・無酸素銅 ・GOFc
主な用途	・各種ケーブル ・ワイヤハーネス	・オルタネータ用巻線 ・EVモーター用巻線	・携帯電話用インダクタ ・(一般、車載)リレー	・携帯電話充電 ・各種電源用トランス	・携帯電話用端子 ・自動車用防食端子 ・半導体リードフレーム	・遮蔽条 ・放熱用基板 ・ヒートパイプ
主な顧客	・電線メーカー (社内・グループ内)	・巻線メーカー ・モーターメーカー	・電子部品メーカー	・電源メーカー ・トランスメーカー	・端子メーカー ・半導体部品メーカー (社内・グループ内)	・電線メーカー ・ヒートパイプメーカー (社内・グループ内)

2019年度の総括

スマートフォン等の需要低迷および米中貿易摩擦の長期化に伴う景気減速の影響により、エレクトロニクス関連市場の需要が伸び悩み、コネクタやリードフレーム用の伸銅品等の販売が低調に推移いたしました。

また、当セグメントにおいては、中期経営計画の重点領域であるインフラ/自動車分野との事業シナジー等を総合的に勘案して、銅管事業の譲渡と巻線事業の再編を決定しました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



主なトピックス

自動車電動化市場の世界的な拡大を受け、当社のHVWW®をはじめとする高付加価値巻線をお客様が求めるグローバル現地供給に 대응して供給するため、世界一の規模を有するEssex社と太物巻線事業を統合いたしました。



詳細は当社ホームページをご覧ください。
https://www.furukawa.co.jp/release/2019/ele_190926.html
https://www.furukawa.co.jp/release/2020/ir_20201002.pdf

強みと課題

強み

・顧客ニーズにあわせた素材の開発

課題への取組

- ・耐熱無酸素銅条のパワー半導体および放熱部材向け拡販
- ・電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- ・5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- ・ニッケル・チタン合金製品の医療用器具向け需要を着実に取り込むための体制構築

今後の展望

自動車市場での「電動化」「自動運転化」、「IoT」「AI」による情報や知識の共有化機械の増加により、通信デバイス、センサ、制御デバイス、受動部品等の市場が拡大し、素材にも多様な特性が求められます。お客様のニーズに合わせて素材を作る開発力を活かした価値提案を行ってまいります。



Functional Products

機能製品

執行役員常務 機能製品統括部門長
大野 良次

※ このセグメントには上場子会社東京特殊電線(株)の事業等を含みます

Furukawa G Plan 2020 基本方針

お客様との共創を図り、常にソリューションを提供

事業概要 / 製品紹介

機能製品事業は、AT*・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔からなり、樹脂および非鉄金属を加工した各種機能製品の製造・販売を行っています。

※ AT: Advanced Technology Tape

	AT・機能樹脂		サーマル・電子部品	メモリーディスク	銅箔	
主な製品						
主な用途	・半導体製造用テープ ・フラッシュメモリー内での半導体チップ積層	・ケーブル保護管 ・リサイクルトラフ ・断熱材	・銅等のヒートシンク、ヒートパイプ	・HDD用アルミブランク材	・回路基板用 電解銅箔	・電池用 電解銅箔
主な顧客	・半導体メーカー ・ファウンドリメーカー	・ゼネコン・サブコン ・鉄道会社 ・道路公団・道路サブコン ・空調配管メーカー	・CPUやパワー半導体、電子部品、高出力LED照明などの放熱・冷却	・データセンタやデスクトップPC、監視カメラ用途などのHDD	・通信機器、電子機器の回路基板	・電気自動車、スマートフォン、電動工具などに用いるリチウムイオン電池の負極材

2019年度の総括

AT・機能樹脂事業において、地中埋設用のケーブル管路材の一部の売上は好調に推移したものの、サーマル・電子部品事業、メモリーディスク事業および銅箔事業では、データセンタおよびスマートフォン向け製品をはじめとするエレクトロニクス関連市場の需要が低迷したことや、2019年6月に台湾の銅箔事業子会社において火災が発生し工場の一部が消失した影響などから、当セグメントの売上および利益が減少しました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



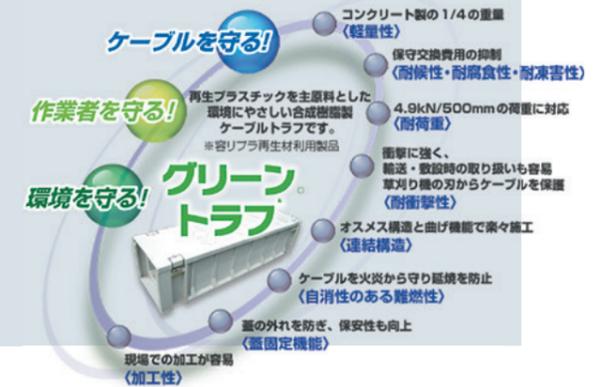
主なトピックス

グリーントラフ®で安全・安心・快適な社会インフラ整備に貢献

～岩手・三陸鉄道の全線運行再開に貢献～

令和元年東日本台風により運行を停止していた岩手・三陸鉄道が2020年3月に全面運行再開しました。復旧に際し、当社製品のグリーントラフ®が採用されています。

早期復旧が求められる社会インフラ整備において、建設現場での人手不足や高齢化が課題となっておりますが、軽量性・耐候性・耐衝撃性・加工性に優れているグリーントラフ®は大幅な工期短縮に貢献しました。



強みと課題

強み

・顧客ニーズに沿った新製品の提案力・開発力

課題への取組

- ・データセンタ市場を中心に、新たな収益基盤となる次世代品の開発
- ・新規市場開拓および新用途の提案
- ・さらなる生産性向上と市場対応力の強化

今後の展望

情報通信の高速大容量化が進む5Gの社会と、それを支えるサステナブルな社会へ、多岐にわたる製品群で貢献をしております。

データセンタを含むエレクトロニクス市場においては、差別化された高付加価値製品による収益拡大を目指すとともに、樹脂技術を基盤にした製品開発で、社会環境の変化に合ったソリューションを提供いたします。

CSR Management

CSRマネジメント

基本方針とCSR行動規範

当社グループ各社は、古河電工グループCSR基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

前掲のグループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、古河電工グループCSR行動規範です。

基本的な考え方

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めていきます。

CSR推進体制

当社グループは、委員長を社長、副委員長を総務・CSR本部長、委員を経営層で構成した「CSR・リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンス、社会貢献などの課題を審議し、監督・推進する体制をとっています。また、

古河電工グループCSR基本方針 (2011年3月改定)

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

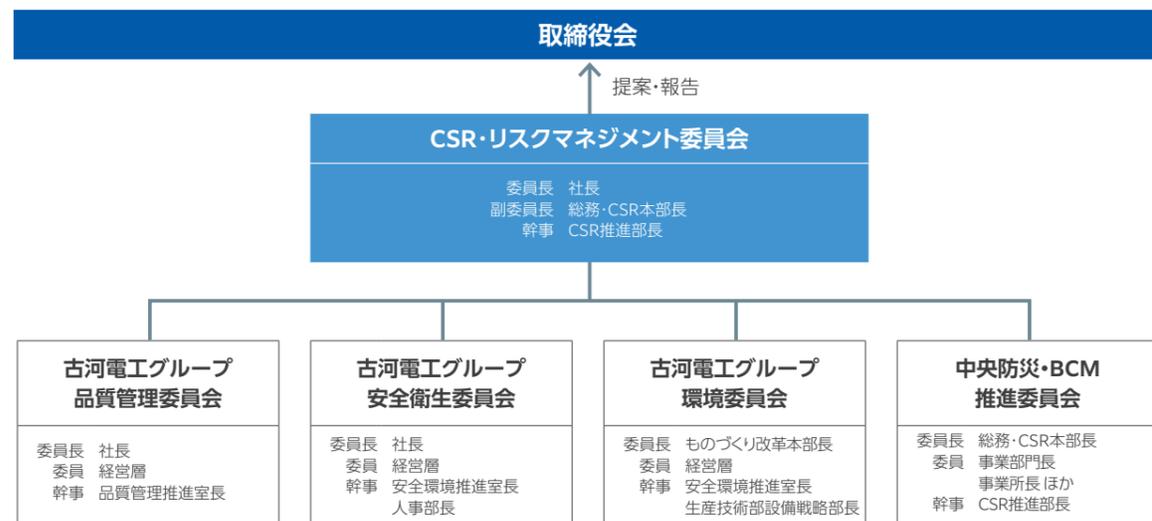
- ・国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- ・全てのステークホルダー(利害関係者)との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

古河電工グループCSR行動規範 (項目のみ) (2019年4月改定)

1 人権	6 公正取引
2 労働環境	7 顧客・取引先・社会との関係
3 地球環境	8 資産の保全・管理
4 製品・サービス	9 情報開示
5 海外ビジネス・国際取引	10 役員・従業員の義務

詳細は、当社ホームページ「古河電工グループCSR行動規範」をご覧ください。
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/123>

CSR・リスクマネジメント委員会は、品質管理、安全衛生、環境など重要度が高いとされるリスクについては、特別委員会を設置して重点的に管理する体制を取っています。



Risk Management

リスクマネジメント

リスク管理の体制と概要

当社グループのCSR・リスクマネジメント委員会では、リスク評価などによりリスクを俯瞰し、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対応しています。分野別には、安全衛生、品質管理、環境、防災・事業継続マネジメントなどといった各種専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理体制の強化を図っています。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等によ

り重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識した上で判断することとしています。

全社共通重要リスク

コンプライアンス	情報セキュリティ
品質管理	グループ会社管理
地震などの大規模災害	

事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、右記に示したリスク項目があり、2019年度末時点において当社グループが選定したものです。

事業等のリスク

1 新型コロナウイルスの影響	9 知的財産に関するリスク
2 原料及び燃料価格の変動	10 環境保全に関するリスク
3 原料の調達リスク	11 海外での活動
4 為替変動	12 法令違反等
5 金利の上昇リスク	13 工事の採算悪化
6 製品の欠陥	14 情報セキュリティに関するリスク
7 資産の減損	15 自然災害等のリスク
8 税務に関わるリスク	

詳細は第198期有価証券報告書 p.15-18「事業等のリスク」をご覧ください。

古河電工グループビジョン2030とリスクマネジメント

当社グループは、ビジョン2030を達成するための経営上の重要課題(マテリアリティ)のリスク側面は、「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」、「人材・組織実行力の強化」、「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」と特定しています。

念およびコア・バリューに基づき企業活動するにあたり、企業の社会的責任(CSR)を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を強化していく重要課題は、まず、労働安全衛生が基本にあり、品質管理、コンプライアンス、人権・労働慣行などが挙げられます。

一方、ビジョン2030の有無に関わらず、グループ理



気候変動に配慮した ビジネス活動の展開

古河電工グループ環境基本方針

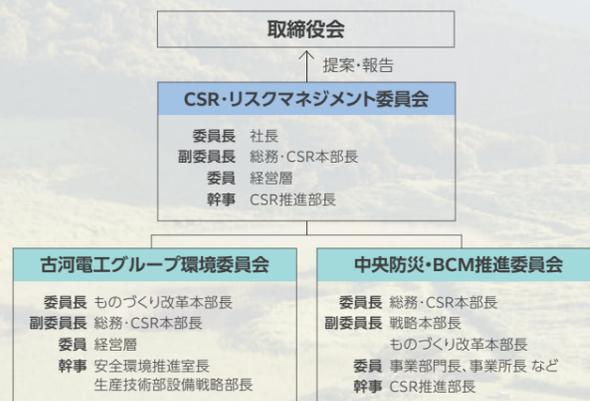
環境基本理念	古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。
行動指針	1 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
	2 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
	3 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
	4 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
	5 ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

気候変動対応の体制

当社グループは、環境経営のもとで気候変動への対応に取り組んでいます。当社グループのリスク管理は、「CSR・リスクマネジメント委員会(委員長:社長、副委員長:総務・CSR本部長)」を設置し、監督・推進する体制をとっています。その下に環境リスクなど重要度が高いリスクごとに特別委員会を設置しています。

気候関連リスクは、環境リスクの最重要課題に位置付け、特別委員会として設置された「古河電工グループ環境委員会(委員長:ものづくり改革本部長、副委員長:総務・CSR本部長)」で、事業経営を担当する統括部門長・事業部門長・本部長などの経営層で構成し、環境経営のもと管理しています。

また、気候変動による自然災害等のリスクに関しては、



特別委員会である「中央防災・BCM推進委員会(委員長:総務・CSR本部長、副委員長:ものづくり改革本部長、戦略本部長)」を設置し、事業継続マネジメント(BCM)と連携しています。

気候変動と環境情報開示

当社グループは、パリ協定が目指す脱炭素社会実現へ向けて、2030年に向けた温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。当社グループが排出する温室効果ガスは、主にエネルギー起源による二酸化炭素(CO₂)と、六フッ化硫黄(SF₆)です。

当社グループは、機関投資家を代表するCDPの質問書に対して、CDP気候変動は2008年度より、CDPウォーターセキュリティは2013年度より回答していま

す。また、CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応として、説明会やワークショップに参加するとともに、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。さらに、2020年1月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDに沿った情報開示に対する取り組みも開始しました。



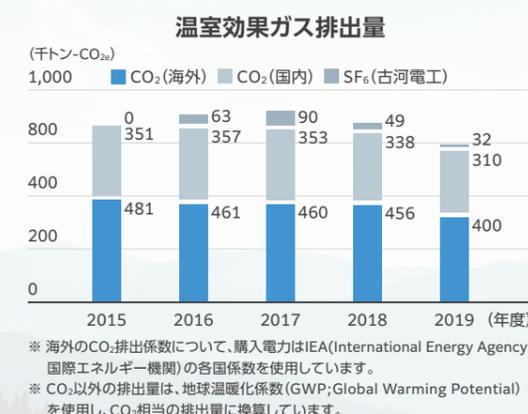
環境目標2030

1 脱炭素社会への貢献 長期的に実質排出ゼロを目指す (1) 事業活動における温室効果ガス排出量:2017年度比26%以上削減 (2) バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量:2017年度比20%以上削減	2 資源循環型社会への貢献 資源循環型社会を目指し再生原料の利用を推進する
	3 自然共生社会への貢献 環境活動や製品・サービスの提供により生態系への影響を最小化する

当社グループは2018年度に環境目標2030を設定してSBT®申請し、2019年度に認定を取得しました。
※ SBT: Science Based Targets (科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標)

環境目標の進捗状況

2019年度は、新たに2017年度を基準とした温室効果ガス排出量削減の2030年長期目標を定め、SBTの認定を取得しました。気候変動対策では、2019年度は、省エネ、燃料転換、太陽光発電設置、購入電力の再生可能エネルギーへの転換等の施策を確実に進めました。また、SF₆排出に対しては、試験設備の整備などを進め、外部影響による工場稼働率低下もあり、国内および海外グループのCO₂総排出量は、2017年度比で17.9%の大幅な減少になりました。



気候変動対策

温室効果ガス削減の取り組みでは、工場の省エネや燃料転換を進めるとともに、太陽光発電の設置、購入電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。国内拠点では、三重事業所の燃料転換を進め、2019年1月よりLPGからLNGへ切り替えました。当社グループの古河日光発電(株)は4つの発電所を保有し

水力発電による電力の供給を行っています。日光事業所の電力は、水力発電を利用しています。銅箔事業部門では太陽光発電設備の利用を2019年2月より開始しました。海外拠点では、メキシコと中国、インドで太陽光発電の利用、欧州やフィリピンの拠点では契約による再生可能エネルギーの利用を進めています。



古河日光発電(株)の水力発電(細尾発電所)



銅箔事業部門(栃木県日光市)に設置した太陽光発電パネル



自動車部品事業部門: Furukawa Mexico S.A. De C.V. (メキシコ)に設置した太陽光発電パネル



自動車部品事業部門: 地熱発電由来の電力へ切り替えた Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc. (フィリピン)

今後の展望

2020年度は、環境ビジョン2050の策定を進めます。気候変動対策では、温室効果ガス排出量の長期削減目標(SBT)に沿って、太陽光発電の導入計画を策定するとともに、購入電力の再生可能エネルギーへの切り替

えを推進します。2019年度からは、インターナルカーボンプライシング(Internal carbon pricing)の試算を開始しました。事業部門ごとの炭素価格の見える化により、気候変動対策を強化します。

TCFD提言に沿った 取り組み

feature

ガバナンス

当社グループは、気候関連リスク・機会を「古河電工グループ ビジョン2030」達成に向けた経営上の重要課題と認識し、2020年1月にはTCFDの提言に賛同するとともに、国連グローバル・コンパクトに署名することを決定しました。

リスク管理

CSR・リスクマネジメント委員会は、半年に1回定期的に開催され、リスク管理、内部統制、コンプライアンスなどの課題を審議します。また、CSR・リスクマネジメント委員会の特別委員会である古河電工グループ環境委員会および中央防災・BCM推進委員会は3ヶ月に1回定期的に開催されます。古河電工グループ環境

戦略

当社グループは、気候関連リスク・機会を経営上の重要課題と認識し、2019年度は環境省が実施する「TCFDに沿った気候関連リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加し、Furukawa G Plan2020における注力分野の2つ事業（情報通信ソリューション事業の光ファイバ・ケーブルとエネルギーインフラ事業の電力ケーブル）についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、サプライチェーンを含む当社グループ全体を対象とする必要があると認識していますが、今回の分析では、対象事業と使用材料を限定してのシナリオ分析の実施となります。シナリオは2℃シナリオと4℃シナリオで、2030年と2050年を検討時間軸に設定しました。

シナリオ分析の結果概要は、環境省の『TCFDを活用した経営戦略立案のススメ』に掲載されています。
出典：環境省ホームページ <https://www.env.go.jp/policy/tcf.html>

対象事業

項目	情報通信ソリューション事業	エネルギーインフラ事業
対象製造品目	光ファイバ・ケーブル	電力ケーブル
使用材料	ガラス材料（光ファイバ） 樹脂（ファイバ・ケーブル被覆材等） 銅（メタル通信ケーブル）	銅（導電材） 樹脂（ケーブル被覆材）
拠点	グローバルに生産拠点展開 （アジア、北米・南米、EMEA）	日本、中国

気候変動に関して議論・決定された件名例

SBT認定申請と環境目標2030設定	2019年1月経営会議
TCFD賛同	2020年1月経営会議
国連グローバル・コンパクト署名	2020年1月経営会議

委員会では、気候関連リスク・機会を審議し、気候関連リスクに関するモニタリング状況や環境課題について、経営会議や取締役会に付議・報告します。中央防災・BCM推進委員会では、事業継続マネジメント(BCM)の構築、自然災害等を含む事業継続リスクの特定をし、その特定プロセスを推進・管理しています。

事業インパクト評価は、移行リスクとして、スマートシティ普及でのファイバ需要の増加（情報通信ソリューション事業）、送電網増強での電力ケーブル需要の増加（エネルギーインフラ事業）、銅の調達費用増加、炭素税の4項目、物理リスクとして、海面上昇、干ばつ、台風（風水害の激甚化）の3項目について検討しました。スマートシティ普及による収益増加の影響度、干ばつによる収益減少の影響度が2℃シナリオと4℃シナリオによって大きく異なることがわかりました。また、台風（風水害の激甚化）に関しては、科学的根拠に基づいた定量化が今後の課題となりました。

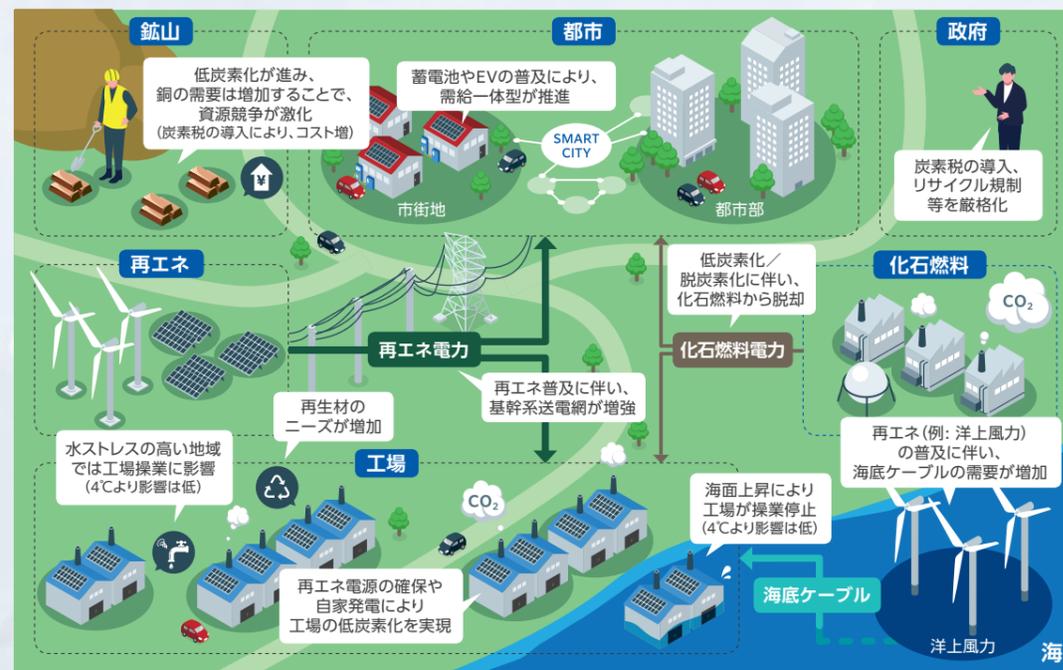
対象範囲

項目	シナリオ
	2℃シナリオ・4℃シナリオ
対象時間軸	2030年 ただし、物理的リスクについては、2050年と設定。
サプライチェーン	銅のみを対象。銅線は導電材事業部門より調達。ガラス材料・樹脂は対象外。

当社グループは、気候関連リスク・機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、2020年1月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。併せて、環境省が実施する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」にも参加しました。今後も持続可能な社会の実現に向け、TCFDを活用し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

シナリオ分析の実施

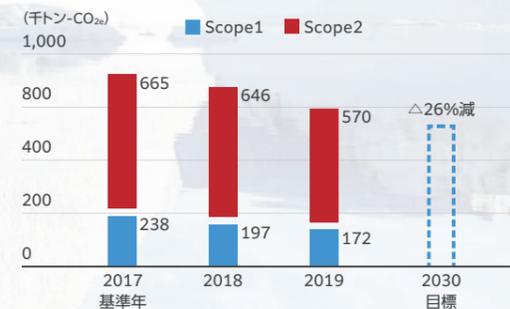
2℃の世界では、低炭素化が推進され、 再エネやスマートシティが普及する(厳しい対応)



指標と目標

当社グループの2017年度を基準とした温室効果ガス排出量削減の2030年長期目標は、SBT(2℃目標)として認定されています。今後は、シナリオ分析を踏まえて、再生可能エネルギー利用の比率目標や2050年超長期目標の設定を検討していきます。

CDP開示の温室効果ガス排出量



今後の対応

今回、環境省が実施する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加することで、シナリオ分析に着手し、情報開示しましたが、シナリオ分析の対象が光ファイバ・ケーブル事業および電力ケーブル事業に限られており、定量化できたリスク・機会も限定的です。今後、対象事業の拡大とシナリオ分析の深

化および統合化の必要を認識しています。

今後も持続可能な社会の実現に向け、TCFDを活用した気候変動対策を通して「古河電工グループ ビジョン2030」において重視する地球環境の保全に貢献するとともに、情報開示をすることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

Human Capital Management

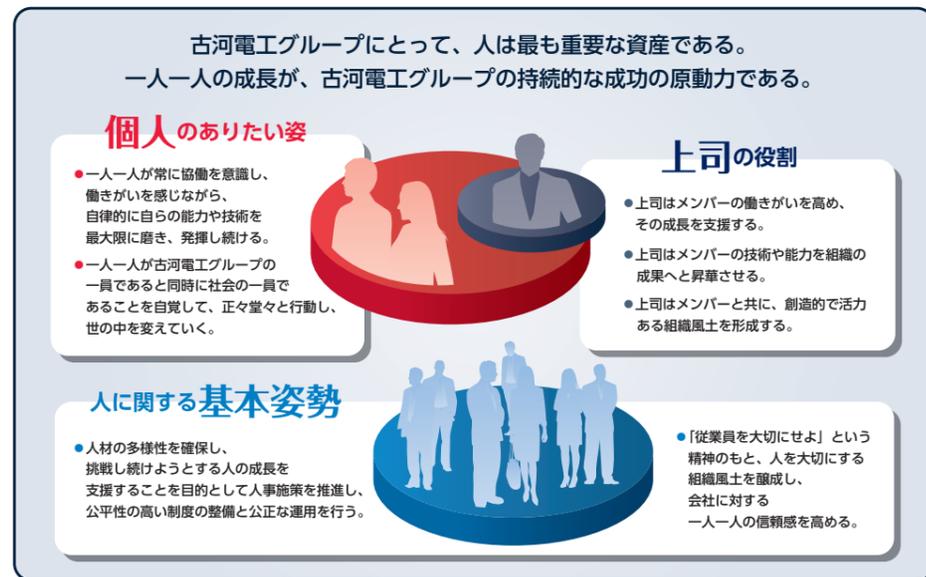
人材・組織実行力の強化

古河電工グループPeople Vision

当社グループの経営に関する理念や方針のうち、人事施策全般を貫く基本的な考え方を示したものとして、古河電工グループPeople Visionを策定しました。

People Visionで示された考え方の浸透を図り、右記の3つを実現していきます。

1	従業員に対しては自律的な成長・キャリア形成を求めます
2	リーダー層に対し、多様な人材の自律的な成長を促すキーパーソンたることを求めます
3	各関係会社の人事部門に対し、同じ考え方に基づいて人事施策を推進していくことを求めます



人材マネジメント方針

当社グループでは、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループとなることを目指しています。グループ理念、コア・バリューを体現し、競争力強化に寄与できる人材を継続的に創出することが人材マネジメントの基本です。

中期施策

Furukawa G plan 2020においては、グローバル市場で成長し続けるために、多様性と主体性を追求し、事業環境変化への適応力を高め、創造的で実行力の高い「人」と「組織」を実現することを人事部門のミッションに掲げています。

「古河電工グループ People Vision」の浸透活動や経営人材の育成等を通じたグループ・グローバルでのHR機能の強化と、従業員の自律的なキャリア意識の醸成やキャリア実現に向けた能力開発意欲の向上を通じ、グループの成長戦略を支える人材マネジメントを実施していきます。

グループ・グローバル経営に資する主な施策

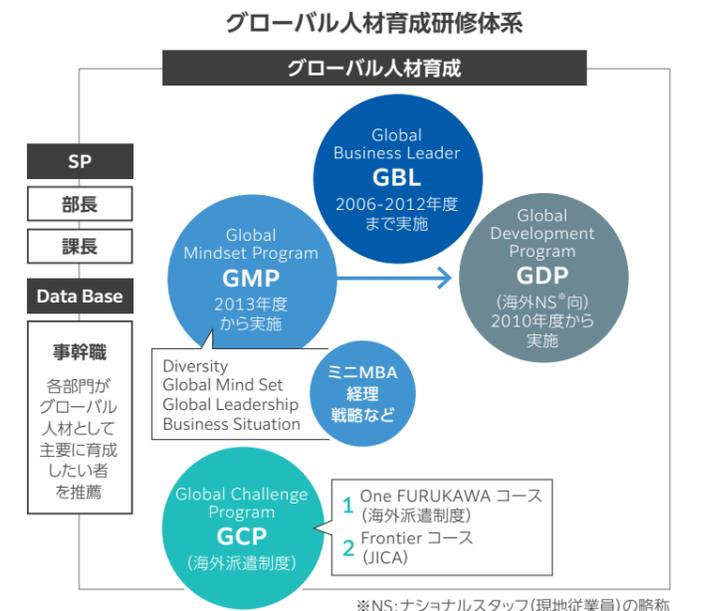
1	グループ内重要ポジションのサクセッションプラン(後継者育成計画)と戦略的配置の実現
2	次世代の経営者育成に向けた、より早期での候補者選抜と、計画的な育成・配置
3	「古河電工グループ People Vision」の浸透と定着、キャリア開発支援の推進やそのための人事制度の整備
4	研修カリキュラムの充実と若手従業員の海外派遣などによる人材交流の促進
5	ダイバーシティ・マネジメント推進の取り組みを加速
6	働き方改革による生産性の向上と柔軟な働き方の促進

現状の取り組みと進捗

人材育成

「古河電工グループPeople Vision」に則り、当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。また、リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発に注力するとともに、「対話」による「人と人との関係性」の構築をねらい、人に関心を持ち、他者を敬い尊重するマインドの浸透に努めています。

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー(GBL)研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム(GMP)」に衣替えして継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバル開発プログラム(GDP)」を2010年度から実施しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度から



は若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム(GCP)」を開始しました。

働き方改革

当社は、2015年5月に、経営層で構成する「働き方改革委員会(委員長:社長)」を設置し、事務局には専任チームを置いて働き方改革活動を開始しました。2018年度からフェーズ2として、「一人一人がワクワク働き、共創する企業グループへ!」をスローガンに、自律的なワークライフマネジメント、学び合い育ちあう風土、変革の実践の3本柱で活動しています。2019年5月からは専任チームの体制を変更し、グループ変革本部に組織

働き方変革チームを設置し、組織のやり切る力を高めるための活動をさらに強化しています。また、多様な人材が自律的にワークライフマネジメントを実現できるように、テレワーク制度を拡大しています。さらに、新型コロナウイルス収束後を見据えて、テレワークのためのICT環境の拡充、リモート会議やコミュニケーションの進化、新しい働き方に即したマネジメントスタイルへの変革を進めています。

多様な人材の活用

当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。2014年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を目指し、組織のマインド醸成や女性のキャリア形成支援、自律的なワークライフマネジメントの推進等各種施策に取り組んでいます。

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の理解促進を目的とした有識者による講演会や、女性活躍推進を目的とした全社フォーラムなどを定期的で開催しています。

女性活躍推進に関する目標

1	2025年度までに管理職層に占める女性比率7%を目指す
2	2025年度までに係長職に占める女性比率15%を目指す
3	2025年度までに大学卒採用者の女性比率40%を目指す

当社の取り組み概要は厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」に掲載しています。
<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=529>

最近の主な活動

2018年度	・「しなやかにグローバルに働く」をテーマに、Furukawa Electric LatAm S.A.(ブラジル)、OFS Fitel, LLC(米国)の役員及び管理職による講演やパネルディスカッションなどのダイバーシティ推進イベントを開催
2019年度	・「アンコンシャスバイアス」をテーマにした役員勉強会を開催 ・「D&Iをイノベーションの原動力に」をテーマに、当社女性社外取締役や関係会社女性部長がパネラーとして参加した社内ネットワーキングイベントを開催

Supply Chain サプライチェーン

調達における基本的な考え方

当社グループは、パートナーとの信頼関係を大切に、パートナーとの共創により、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創造に貢献します。真に豊かで持続可能な社会の実現に向け、安全や環境に十分配慮した調達活動により、「古河電工グループ調達方針」を掲げ公正・誠実な調達活動を行っています。

※当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」とお呼びしています。

調達活動におけるCSRの推進

当社では、環境・社会を配慮したCSR調達活動を推進しています。既存パートナー様とは「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」(以下、CSR推進ガイドライン)に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の

1	公正・誠実 すべてのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。
2	法令等の遵守とCSR調達 持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たしてまいります。
3	パートナーシップ パートナーとの信頼関係を大切に、共創により新たな価値を創出していきます。品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

徹底」、「人権や安全、環境への配慮」、「環境負荷削減」、「紛争鉱物の不使用」などに関して共創で取り組んでいます。新規パートナー様には、取引開始時に「CSR推進ガイドライン」の遵守を働きかけています。

サプライチェーン・バリューチェーン強化に向けた取り組み

当社では、購買金額と重要度をもとに選定(資機材購買金額の約80%)されたパートナー(以下、主要パートナー)様に対して、品質・技術・価格・納入体制・社会・環境貢献度・与信状況などについてパートナー評価を実施しています。2019年度の主要パートナー様は199社でした。さらに、主要パートナー様に対して、事業継続マネジメント(BCM)への取り組みについてもアンケート形式での調査を実施しており、事業継続や安定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

定期開催のパートナーズミーティングにおいては、パートナー様に当社の会社状況、調達方針、CSR調達活動の説明を通じて、当社への理解を深めていただいております。2019年度は6月に開催し、主要パートナー様59社に参加いただきました。



現状の取り組み

2019年度は、調達物流活動をさらに加速させました。当社帰りの有効活用などバリューチェーン内の最適な輸送手段の選択による原価低減、調達時のCO₂削減、「物流費高騰・運べなくなるリスク」への対処を継続しています。調達物流によるCO₂削減の共創パートナー様は、2018年度の18社から、2019年度は24社に増加しました。

今後の展望

パートナー様に対する「CSR推進ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、バリューチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきます。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査をもとに、パートナー様への働きかけを行うことでBCMの体制強化に努め、バリューチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。

Corporate Governance コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

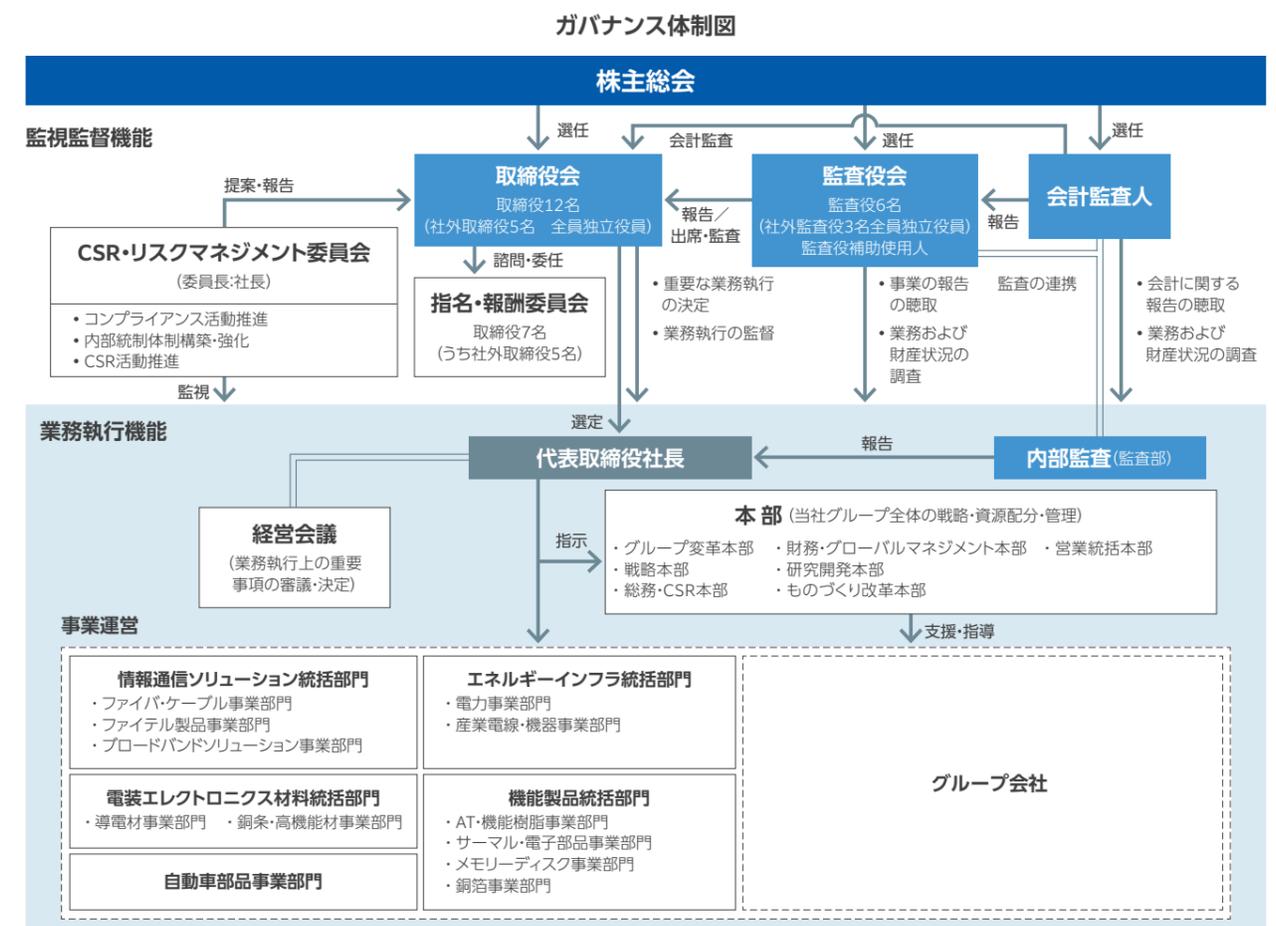
コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定めています。

詳細は、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/company/pdf/policy.pdf>

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役および監査役会が取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポレートガバナンス体制(監査役設置会社)を選択しております。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数および委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。



取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしております。

1.	コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2.	経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
3.	資本政策に関する事項の決定
4.	経営陣(代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員)の選解任およびこれらに対する報酬の決定(指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。)
5.	コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6.	経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7.	その他法令等で定められた事項

現在、当社の取締役会は12名で構成されており、内5名が社外取締役(全員独立役員)です。取締役会議長は、代表権のない非業務執行の立場である取締役会長が務めています。

2020年3月期は、取締役会を16回開催し*、重要な業務執行の決定や、中期経営計画の進捗ならびに年度予算などの経営目標の達成状況を確認するとともに、コーポレートガバナンスをはじめとする経営に関する基本事項について審議を行いました。

監査役会

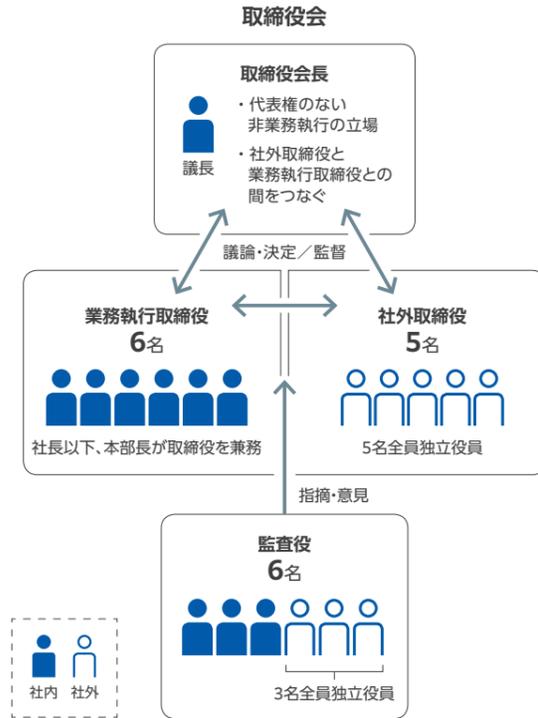
監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合等により連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会に報告しています。

また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、最高経営責任者である社長候補の選定を含め、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員(過半数は社外取締役)で構成されるものとしております。

現在、同委員会の委員は7名で構成されており、うち委員長を含む5名が社外取締役です。



社外役員

企業経営者、行政経験者、技術エンジニア、財務・会計専門家、法務・リスク管理専門家、ガバナンス専門家、グローバル経営経験者など豊富な知識、経験を持つ多彩な人材
(2020年6月23日現在)

* 左記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており、うち3名が社外監査役(全員独立役員)です。

2020年3月期は、監査役会を8回開催しております。

2020年3月期は10回開催し、次期経営体制および役員報酬に関する議論に加え、CEOサクセッションプランを含む次世代経営人材の育成に関して、進捗状況を確認するとともに、経営人材候補の抽出・選定や育成プロセスの有効性等について議論しました。
(2020年6月23日現在)

指名・報酬委員会



(2020年6月23日現在)

取締役会の人材にかかる考え方

役員候補者の指名に関する方針

当社では、役員候補者について、能力、知識、経験等に加え、性別・国際性面の多様性から生まれる多角的

な視点が当社グループのグローバルでの事業推進、適切な監督・監査に資するという認識に立ち、次の観点からその選定を行っています。

- ・社外役員候補者:様々な視点・角度からの取締役会議論への参加を期待し、企業経営や行政の経験者、技術に精通したエンジニア、法律や会計等の専門家など、知見や経歴を異にする人材をバランスよく選定すること
- ・社内役員候補者:国内外に多くの関係会社を擁し、事業分野も非常に幅広く多岐に亘る当社グループの特徴を踏まえ、当社グループの企業価値の向上に資するために、その時々においてそれぞれの役職に必要な能力、知識、経験等を有していると認められる人材を選定すること

社外役員の専門性と活動状況

社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・財務・会計・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会では、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っています。

当社では、社外役員間での客観的な立場に基づく情

報交換・認識共有を図り、またこれらにより形成・共有した意見を必要に応じて取締役会に報告することを目的に、社外役員会議を定期的に開催しています。社外取締役および社外監査役全員で構成され、幹事社外役員は独立社外取締役から選出することとしています。

区分	氏名	独立役員	在任期間	出席状況(2019年度)			専門性等
				取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	
社外取締役	藤田 純孝	○	12年	16/16回(100%)	-	10/10回(100%)	大手総合商社においてCFO(最高財務責任者)など経営の要職を永年務め、企業経営、財務・会計およびコーポレートガバナンスに関する豊富な経験および高度な知見を有しています。
	塚本 修	○	7年	15/16回(93.8%)	-	10/10回(100%)	経済産業省において産業政策に関与してきた永年の経験により、技術や新事業の育成などに関する幅広い知見を有しています。
	中本 晃	○	4年	16/16回(100%)	-	10/10回(100%)	大手精密機器メーカーの代表取締役社長、同会長など経営の要職を永年務め、グローバル企業経営、事業戦略およびものづくり全般に関する豊富な経験および高度な知見を有しています。
	御代川 善朗	○	1年	12/12回(100%)	-	10/10回(100%)	大手製薬会社の代表取締役副社長など経営の要職を永年務め、企業経営、コンプライアンスおよびコーポレートガバナンスに関する豊富な経験および高度な知見を有しています。
	藪 ゆき子	○	1年	12/12回(100%)	-	10/10回(100%)	複数の上場企業での社外役員としての経験に加え、大手電機メーカーで培った顧客視点からのマーケティングや製品開発に関する豊富な経験および高度な知見を有しています。
社外監査役	塚本隆史	○	3年	16/16回(100%)	8/8回(100%)	-	金融機関の代表取締役および財務担当取締役など経営の要職を永年務め、財務・会計をはじめ企業経営全般に関する高度な知見を有しています。
	酒井 邦彦	○	2年	16/16回(100%)	8/8回(100%)	-	海外を含めた法曹としての永年の経験により、コーポレートガバナンス、法務リスク管理およびコンプライアンスなどの分野に関する高度な知見を有しています。
	住田 清芽	○	新任	-	-	-	公認会計士としての永年の経験により、財務諸表監査および内部統制監査に精通していることに加え、日本公認会計士協会常務理事や金融庁企業会計審議会委員を務め、財務・会計に関する高度な知見を有しています。

取締役会の実効性評価の実施要領

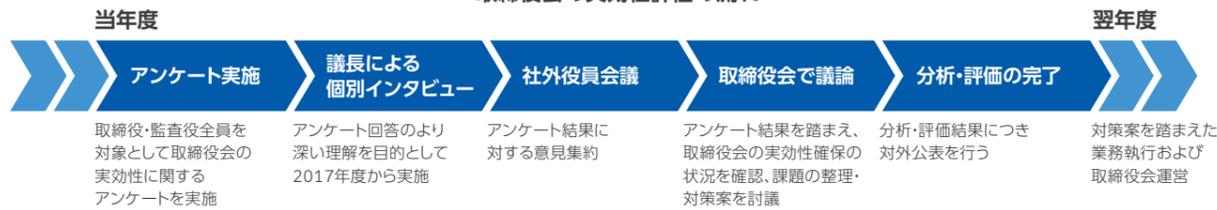
取締役会の機能向上を図ることを目的として、取締役会が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスとして、2015年度から毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2017年度からは、取締役・監査役全員を対象としたアンケートの実施に加え、アンケート回答のより深い理解を目的として議長による個別インタビューを実施(取締役会議長に対するインタビューは幹事社外役員が実施)し、より実質的な分析・評価に取り組んでいます。

取締役会の実効性評価項目

取締役会の実効性(総論、中長期的な経営計画、業務執行関連、コンプライアンス・サステナビリティ、指名・報酬委員会関連)
取締役会の運営
社外役員の支援・連携に係る体制
監査役役割・監査役に対する期待
株主その他ステークホルダーとの関係
その他(取締役会全般、個人評価・相互評価、取締役会の責務)

取締役会の実効性評価の流れ



取締役会の実効性評価の実施結果とそれを踏まえた今後の取組み

当社取締役会は、前年度の実効性評価の結果を踏まえて実効性向上に向けた施策に取り組み、本年度(2019年度)においても、取締役会の実効性が確保されているものとして分析・評価しております。取締役・監査役からの多くの提言等を踏まえて議論を行った結果、主に以下の点について、さらなる改善を進めます。

項目	本年度の分析・評価結果を踏まえた今後の取組み
中期経営計画、事業ポートフォリオの見直し	現中期経営計画の目標達成に向けて、市場動向や競合状況等の分析をさらに改善し、戦略的討議を充実させること。次期中期経営計画策定の議論においては、「古河電工グループビジョン2030」を実現するために目指すべき事業ポートフォリオ等の議論を充実させるとともに、事業ポートフォリオの見直しを引き続き進めること。
グループ・グローバル経営(関係会社運営、経営人材育成、リスクマネジメント等)	グローバルでの関係会社運営については、関係会社の財務状況等をモニタリングするシステムの導入を進めること。グループの一体的なガバナンス体制の構築を目指し、上場子会社のあり方も含め議論を進めること。経営人材の育成については、CEOサクセッションプランおよび経営幹部候補の育成等について、取締役会や指名・報酬委員会で議論を深めること。リスクマネジメントについては、グループ全体でのリスク予防が図られる体制の強化を進めること。
取締役会の運営関連	取締役会のモニタリング機能を強化し、重要性の高い議題について十分な審議時間を確保するため、取締役会と業務執行側との業務執行権限の配分のあり方について引き続き議論していくこと。
ESG・SDGs関連	2019年4月に設置した担当部門を中心に、引き続きESG経営の確立に向けた取組みを強化するとともに、取締役会で議論する機会も充実させること。
ステークホルダーとの対話	株主・投資家との対話と取締役会への報告を継続していくとともに、従業員など株主以外のステークホルダー全般の意見についても取締役会へ報告し、さらに議論を深めること。

2019年12月24日に開示した取締役会実効性評価結果の概要につきましては当社ホームページ「コーポレートガバナンス」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/company/governance.html>

役員報酬の制度設計

役員報酬の決定に関する方針

当社では、指名・報酬委員会の決議に基づき、役員報酬の決定に関する方針を以下のように定めています。

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たすことを可能ならしめる内容のものとする。

指名・報酬委員会では、本方針に則り、社外の専門機関が行う調査を用い当社と同等規模の製造業約30社と比較することで、役員報酬の制度設計や水準等の妥当性、有効性ならびに適切性を毎年確認しています。

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬(個別)、短期業績連動報酬(全社)および中長期業績連動報酬で構成され、各報酬の支給割合については、上位の役位の者ほど報酬総額に占める業績を反映し

た報酬の割合が高くなるよう設計しています。報酬総額に占める業績を反映した報酬の割合は、役位により異なるものの、概ね3割から5割となっています。各報酬の内容・決定方法等は、以下のとおりです。

報酬項目	概要	支給対象			
		社外取締役を除く取締役	社外取締役	取締役以外の執行役員 シニア・フェロー ^{#5}	監査役
基本報酬	経営の監督と業務執行といった役割の違いや役位に応じて決定した固定額を、毎月金銭で支給。	○	○	○	○
短期業績連動報酬(個別)	指名・報酬委員会において、個々の役員を対象に前事業年度における担当部門の事業計画達成度 ^{#1} や施策の実施状況などを評価したうえで決定した報酬額を、毎月金銭で支給。	○	—	○	—
短期業績連動報酬(全社)	指名・報酬委員会が決定した連結営業利益を評価基準 ^{#2} として確定した報酬額を、年一回金銭で支給。	○	—	○	—
中長期業績連動報酬	中長期業績報酬は、株式報酬制度(以下、本欄で「本制度」といいます)をその内容としています。本制度では、当社が拠出する金員を原資として信託を通じて取得した当社株式等を支給 ^{#3} 。本制度においては、3事業年度毎の期間を1単位対象期間(現行期間は2019年4月1日から2022年3月31日まで)とし、当社は、取締役等への報酬として、対象期間毎に450百万円を上限とする金員を信託へ拠出します。取締役等は、当社株式等の支給を受ける権利の基礎として、役位に応じて予め定められた数のポイントを毎年付与されます ^{#4} 。付与されたポイントは、各対象期間の終了後に、対象期間中の当社株価変動率とTOPIX(東証株価指数)変動率の比較基準に従い、一定の場合にはポイント数の調整がなされたうえで、当社株式等の支給を受けることができるポイントとして確定します。対象期間中に取締役等を退任する役員についても、これに準じた調整を行います。取締役等は、原則としてその退任時に、在任中に確定したポイント数に応じた当社株式等の支給を信託から受け取ります。	○	—	○	—

※1 中期経営計画に沿って策定する重要業績評価指標(Key Performance Indicators)を用いて評価。ただし、会長、社長および本部門担当者については、全社業績に連動した指標を用いて評価。
 ※2 当社の当該年度の業績を適切かつ明確に反映するために連結営業利益(2019年度の当社連結営業利益:23,565百万円)を指標として採用。
 ※3 海外在住者は、本制度の対象外とし、代わりに同制度における報酬と同等額の報酬を、その退任時に金銭にて支給。
 ※4 対象期間毎に取締役等に付与される総ポイント数は180,000ポイントを上限とし、1ポイント当たり当社普通株式1株に対応。
 ※5 シニア・フェローとは、国際的に通用する高度な専門知識により、当該専門領域における創造的で斬新なビジョン・中長期の方向性を提案するとともに、その専門性の伝承および後進の育成を行う人材として認定された、執行役員と同等待遇の専門職のことです。

2019年度の報酬状況

取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる役員の数(名) ^{#1}	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	短期業績連動報酬(個別)	短期業績連動報酬(全社)	中長期業績連動報酬 ^{#2}	
取締役(社外取締役を除く)	9	267	77	24	63	432
監査役(社外監査役を除く)	4	91	—	—	—	91
社外役員	10	111	—	—	—	111
うち社外取締役	7	75	—	—	—	75
うち社外監査役	3	36	—	—	—	36

※1 上表の金額および員数には、2019年度に退任した取締役4名、監査役1名を含んでいます。
 ※2 中長期業績連動報酬額は、株式報酬制度のもと当該事業年度分として付与されたポイントに相当する株式数を、当期の報酬とみなして計上した額です。

取締役



取締役会長
柴田 光義



代表取締役社長
小林 敬一



社外取締役(非常勤)
藤田 純孝



代表取締役執行役員副社長
グループ変革本部長
荻原 弘之



取締役兼執行役員常務
営業統括本部長
黒田 修



取締役兼執行役員常務
総務・CSR本部長
宮本 聡

監査役



監査役(常勤)
天野 望



監査役(常勤)
柏木 隆宏



監査役(常勤)
溝田 義昭



社外監査役(非常勤)
塚本 隆史



社外監査役(非常勤)
酒井 邦彦



社外監査役(非常勤)
住田 清芽

古河電工
役員体制
2020年6月23日現在



社外取締役(非常勤)
塚本 修



社外取締役(非常勤)
中本 晃



社外取締役(非常勤)
御代川 善朗



社外取締役(非常勤)
藪 ゆき子



取締役兼執行役員
戦略本部長
牧 謙



取締役兼執行役員
財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

執行役員

執行役員専務	小塚 崇光	エネルギーインフラ統括部門長
	木村 隆秀	情報通信ソリューション統括部門長
執行役員常務	Foad Shaikhzadeh	President, Furukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)
	伊地知 哲朗	研究開発本部長
	大野 良次	機能製品統括部門長
	阿部 茂信	自動車部品事業部門長
執行役員	田中 雅子	戦略本部副本部長
	後藤 淳	Managing Director, Furukawa (Thailand) Co., Ltd.
	Jozsef Takacs	CEO, Trocellen GmbH (ドイツ)
	Gyula Besztercey	President, Furukawa Electric Institute of Technology Ltd. (ハンガリー)
	寺内 雅生	電装エレクトロニクス材料統括部門長
	山井 智之	自動車部品事業部門副事業部門長
	福田 隆志	戦略本部ICT戦略企画部長
	上村 高敏	ものづくり改革本部長
	福島 徹	CEO, SuperPower Inc. (米国)
	永井 清俊	Executive Vice President, OFS Fitel, LLC (米国)
	浦上 敬一郎	営業統括本部中部支社長
	内田 輝義	ものづくり改革本部企画統括部長
	島田 道宏	研究開発本部次世代インフラ創生センター長
柳 登志夫	機能製品統括部門銅箔事業部門長	
森平 英也	情報通信ソリューション統括部門ファイバ・ケーブル事業部門長	
栢谷 義雄	営業統括本部新事業創出統括部長	

シニア・フェロー

シニア・フェロー	粕川 秋彦	研究開発本部情報通信・エネルギー研究所シニア・フェロー
----------	-------	-----------------------------

主要財務・非財務データ

中期経営計画		イノベーション09		ニューフロンティア2012		Furukawa G Plan 2015				Furukawa G Plan 2020		
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経営実績 (会計年度)	売上高	809,693	925,754	918,808	924,717	931,781	867,817	874,879	843,344	967,333	991,590	914,439
	営業利益	20,321	35,144	15,947	17,763	25,456	17,873	27,116	38,623	44,804	40,842	23,565
	経常利益	19,347	31,422	12,872	17,612	25,532	18,598	18,710	36,024	46,908	39,078	22,771
	当期純利益	9,704	12,213	△ 11,123	3,576	5,608	7,355	10,007	17,570	28,547	29,108	17,639
	設備投資額	25,433	27,947	33,581	47,772	37,436	30,674	25,687	31,584	38,539	50,036	53,144
	減価償却費	42,461	40,396	39,216	35,347	28,106	22,508	23,235	23,307	25,106	26,271	29,423
	研究開発費	17,270	18,296	18,949	20,210	17,461	16,599	16,845	17,454	19,533	21,141	21,650
財務状態 (会計年度末)	純資産額	208,928	215,904	197,569	222,843	199,733	214,743	198,587	237,051	272,071	279,911	273,030
	総資産額	835,819	826,944	790,114	819,702	714,845	734,125	705,725	750,126	808,632	818,021	794,616
	自己資本	163,416	165,968	144,694	165,739	177,237	190,741	173,163	206,712	236,518	247,659	240,280
	事業資産 ^{*1}	397,512	389,193	370,989	396,951	294,333	307,688	298,228	319,588	341,825	364,456	386,176
キャッシュフロー (会計年度)	棚卸資産	87,034	99,907	94,888	104,249	93,668	99,443	93,167	104,355	113,792	122,890	115,862
	営業活動によるキャッシュ・フロー	36,668	37,121	30,774	54,947	18,912	41,489	41,569	40,402	38,429	46,460	41,942
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,113	△ 21,382	△ 20,252	△ 44,939	△ 40,290	△ 23,533	1,947	△ 36,361	△ 34,319	△ 31,042	△ 33,119
1株当たり情報 ^{*2}	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,582	△ 18,317	△ 22,845	△ 11,402	29,917	△ 15,537	△ 20,942	△ 10,378	△ 1,943	△ 19,414	△ 171
	1株当たり当期純利益(円)	13.80	17.30	△ 15.75	5.07	7.94	10.42	14.17	249.17	405.05	412.98	250.20
財務指標	1株当たり純資産額(円)	231.4	235.1	204.9	234.7	251.0	270.2	245.3	2,933.2	3,355.8	3,513.6	3,408.9
	売上高営業利益率(%)	2.51	3.80	1.74	1.92	2.73	2.06	3.10	4.58	4.63	4.12	2.58
	自己資本比率(%)	19.6	20.1	18.3	20.2	24.8	26.0	24.5	27.6	29.2	30.3	30.2
	事業資産営業利益率(%) ^{*3}	5.1	9.0	4.3	4.5	8.6	5.8	9.1	12.1	13.1	11.2	6.1
	自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.3	7.4	△ 7.2	2.3	3.3	4.0	5.5	9.3	12.9	12.0	7.2
	総資産経常利益率(ROA)(%)	2.3	3.8	1.6	2.2	3.3	2.6	2.6	4.9	6.0	4.8	2.8
	総資産回転率(回)	0.97	1.11	1.14	1.15	1.21	1.20	1.22	1.16	1.24	1.21	1.13

百万円単位の金額は、表示単位未満の数字を切り捨てています。1株当たり情報および財務指標は、表示未満を四捨五入しています。

※1 事業資産は、棚卸資産と有形・無形固定資産の合計です。 ※2 2016年10月1日付けで、普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。
 ※3 事業資産営業利益率は、営業利益/事業資産です。

環境データ	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
単体 + 国内グループ会社 + 海外グループ会社	温室効果ガス排出量	万t-CO ₂ e	83.2	88.1	90.3	84.3	74.2
	全電力消費量	GWh	1,266	1,323	1,387	1,379	1,293
	再生可能エネルギー	GWh	87	105	110	123	142
	電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	%	6.8	7.9	7.9	8.9	11.0
	エネルギー消費量	千kℓ	411	412	419	424	396
	水使用量	千m ³	13,336	12,868	13,014	13,140	12,535
	廃棄物等総発生量	千t	52	51	47	47	49
単体 + 国内グループ会社	温室効果ガス排出量	万t-CO ₂ e	35.1	42.0	44.3	38.7	34.2
	全電力消費量	GWh	583	619	644	643	613
	再生可能エネルギー	GWh	87	105	110	109	113
	電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	%	14.9	17.0	17.1	17.0	18.5
	エネルギー消費量	千kℓ	188	192	198	198	191
	水使用量	千m ³	10,715	10,289	10,362	10,516	9,912
	廃棄物等総発生量	千t	34	33	30	31	30
知的財産データ	国内特許保有件数	件	4,478	4,619	4,644	4,605	4,523
	外国特許保有件数	件	2,247	2,289	2,507	2,712	2,910

人材関連データ	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
連結	従業員数	人	49,826	52,254	51,925	52,215	50,232	-
	従業員数	人	3,251	3,651	3,685	3,816	3,925	-
単体	従業員に占める女性比率	%	8.5	8.6	9.1	9.2	9.6	-
	新卒採用者数 ^{*4}	人	36	60	107	150	161	174
	新卒採用者に占める女性比率	%	22	25	29	21	20	20
	男性平均勤続年数	年	19.9	20.2	20.1	19.7	20.8	-
単体	女性平均勤続年数	年	18.4	19.7	18.9	18.4	18.2	-
	管理職人数	人	867	937	936	960	940	-
	管理職に占める女性比率	%	2.7	2.8	3.3	3.2	3.4	-
単体	女性執行役員人数 ^{*4}	人	1	1	1	1	1	1
	外国人執行役員人数 ^{*4}	人	2	4	4	4	3	3
単体	取締役人数 ^{*5}	人	12	12	12	12	12	12
	社外取締役人数	人	4	5	5	5	5	5
	独立取締役人数	人	2	3	3	3	5	5
	女性取締役人数	人	0	0	0	0	1	1
	監査役人数 ^{*5}	人	6	6	6	6	6	6
	社外監査役人数	人	3	3	3	3	3	3
単体	独立監査役人数	人	3	3	3	3	3	3
	女性監査役人数	人	0	0	0	0	0	1

各年度の人材関連データは年度末時点。 ※4 新卒採用者数、執行役員人数は、4月1日時点。 ※5 2020年度の取締役、監査役人数は、6月23日時点。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 [2019年3月31日]	当連結会計年度 [2020年3月31日]
流動資産		
現金及び預金	44,628	54,357
受取手形及び売掛金	219,347	192,513
有価証券	2,371	899
商品及び製品	40,169	34,550
仕掛品	36,956	33,849
原材料及び貯蔵品	45,764	47,462
その他	32,365	23,801
貸倒引当金	△ 1,090	△ 1,254
流動資産合計	420,513	386,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,932	229,611
機械装置及び運搬具	467,247	475,766
工具、器具及び備品	71,977	74,798
土地	36,777	36,354
リース資産	3,444	1,261
建設仮勘定	36,444	34,529
減価償却累計額	△ 603,463	△ 609,037
有形固定資産合計	229,360	254,219
無形固定資産		
のれん	2,751	2,072
その他	9,453	14,022
無形固定資産合計	12,204	16,095
投資その他の資産		
投資有価証券	119,188	100,933
出資金	6,199	6,466
繰延税金資産	13,644	14,726
退職給付に係る資産	5,633	5,899
その他	12,448	11,162
貸倒引当金	△ 1,172	△ 1,065
投資その他の資産合計	155,942	138,122
固定資産合計	397,508	408,436
資産合計	818,021	794,616

負債の部	前連結会計年度 [2019年3月31日]	当連結会計年度 [2020年3月31日]
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,422	111,586
短期借入金	106,710	110,515
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	3,893	2,785
製品補償引当金	28,400	17,711
その他	61,193	62,048
流動負債合計	331,621	319,647
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	119,298	95,573
繰延税金負債	1,547	391
環境対策引当金	10,691	10,396
退職給付に係る負債	47,731	53,460
資産除去債務	1,246	1,304
その他	5,972	10,811
固定負債合計	206,488	201,937
負債合計	538,109	521,585

純資産の部

株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,535	22,787
利益剰余金	151,744	165,101
自己株式	△ 600	△ 598
株主資本合計	243,074	256,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,788	10,950
繰延ヘッジ損益	124	△ 1,691
為替換算調整勘定	△ 8,937	△ 12,853
退職給付に係る調整累計額	△ 8,391	△ 12,810
その他の包括利益累計額合	4,584	△ 16,405
非支配株主持分	32,252	32,750
純資産合計	279,911	273,030
負債純資産合計	818,021	794,616

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位:百万円)	前連結会計年度 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]	当連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]
売上高	991,590	914,439
売上原価	824,481	764,200
売上総利益	167,108	150,239
販売費及び一般管理費		
販売費	40,044	38,752
一般管理費	86,221	87,921
販売費及び一般管理費合計	126,266	126,674
営業利益	40,842	23,565
営業外収益		
受取利息	607	584
受取配当金	2,765	2,067
持分法による投資利益	1,685	2,458
その他	1,796	2,335
営業外収益合計	6,855	7,446
営業外費用		
支払利息	4,075	4,326
為替差損	1,100	1,014
その他	3,443	2,900
営業外費用合計	8,619	8,240
経常利益	39,078	22,771
特別利益		
固定資産処分益	3,779	5,848
投資有価証券売却益	4,952	7,494
その他	1,154	1,590
特別利益合計	9,887	14,934
特別損失		
固定資産処分損	2,779	798
減損損失	2,627	623
製品補償引当金繰入額	6,364	958
訴訟等損失引当金繰入額	—	388
その他	1,436	△ 2,652
特別損失合計	13,208	6,953
税金等調整 前当期純利益	35,757	30,751
法人税、住民税及び事業税	8,811	7,793
法人税等調整額	△ 5,500	3,960
法人税等合計	3,310	11,754
当期純利益	32,446	18,997
非支配株主に帰属する当期純利益	3,338	1,357
親会社株主に帰属する当期純利益	29,108	17,639

連結包括利益計算書 (単位:百万円)	前連結会計年度 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]	当連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]
当期純利益	32,446	18,997
その他の包括利益		
その他有価証券 評価差額金	△ 8,055	△ 10,119
繰延ヘッジ損益	733	△ 1,604
為替換算調整勘定	△ 2,792	△ 3,905
退職給付に係る調整額	△ 1,787	△ 3,942
持分法適用会社に対する 持分相当額	△ 1,408	△ 1,485
その他の包括利益合計	△ 13,309	△ 21,058
包括利益	19,137	△ 2,060
(内訳)親会社株主に 係る包括利益	16,194	△ 3,272
非支配株主に係る 包括利益	2,943	1,211

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]	当連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,757	30,751
減価償却費	26,271	29,423
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,685	△ 2,458
有価証券及び投資有価証券 売却損益(△は益)	△ 4,954	△ 7,462
投資有価証券評価損益(△は益)	168	1,102
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,000	△ 5,050
減損損失	2,627	623
災害損失	—	958
たな卸資産評価損	1,366	388
受取利息及び受取配当金	△ 3,373	△ 2,652
支払利息	4,075	4,326
為替差損益(△は益)	△ 111	△ 591
売上債権の増減額(△は増加)	1,196	23,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,479	4,071
仕入債務の増減額(△は減少)	6,009	△ 17,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,165	387
製品補償引当金の増減額(△は減少)	5,785	△ 10,667
その他	△ 7,549	1,873
小計	55,271	51,273
利息及び配当金の受取額	4,732	4,682
利息の支払額	△ 4,152	△ 4,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 9,390	△ 8,952
災害損失の支払額	—	△ 717
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,460	41,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	767	39
投資有価証券の取得による支出	△ 2,924	△ 1,543
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,051	10,916
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,829	—
有形固定資産の取得による支出	△ 43,053	△ 47,312
無形固定資産の取得による支出	△ 3,997	△ 6,550
固定資産の売却による収入	5,515	6,789
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,182	4,950
その他	△ 412	△ 408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,042	△ 33,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,140	1,735
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	26,186	8,935
長期借入金の返済による支出	△ 31,421	△ 27,390
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△ 10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	728
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
子会社の自己株式の取得による支出	△ 8	△ 151
配当金の支払額	△ 5,647	△ 5,998
非支配株主への配当金の支払額	△ 2,291	△ 1,379
その他	△ 372	△ 1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,414	△ 171
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	△ 928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,142	7,722
現金及び現金同等物の期首残高	49,758	46,838
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	223	494
現金及び現金同等物の期末残高	46,838	55,055

古河電工グループ概要

古河電工グループ

連結従業員数

50,232人

(2020年3月末)

グループ会社数

126社*

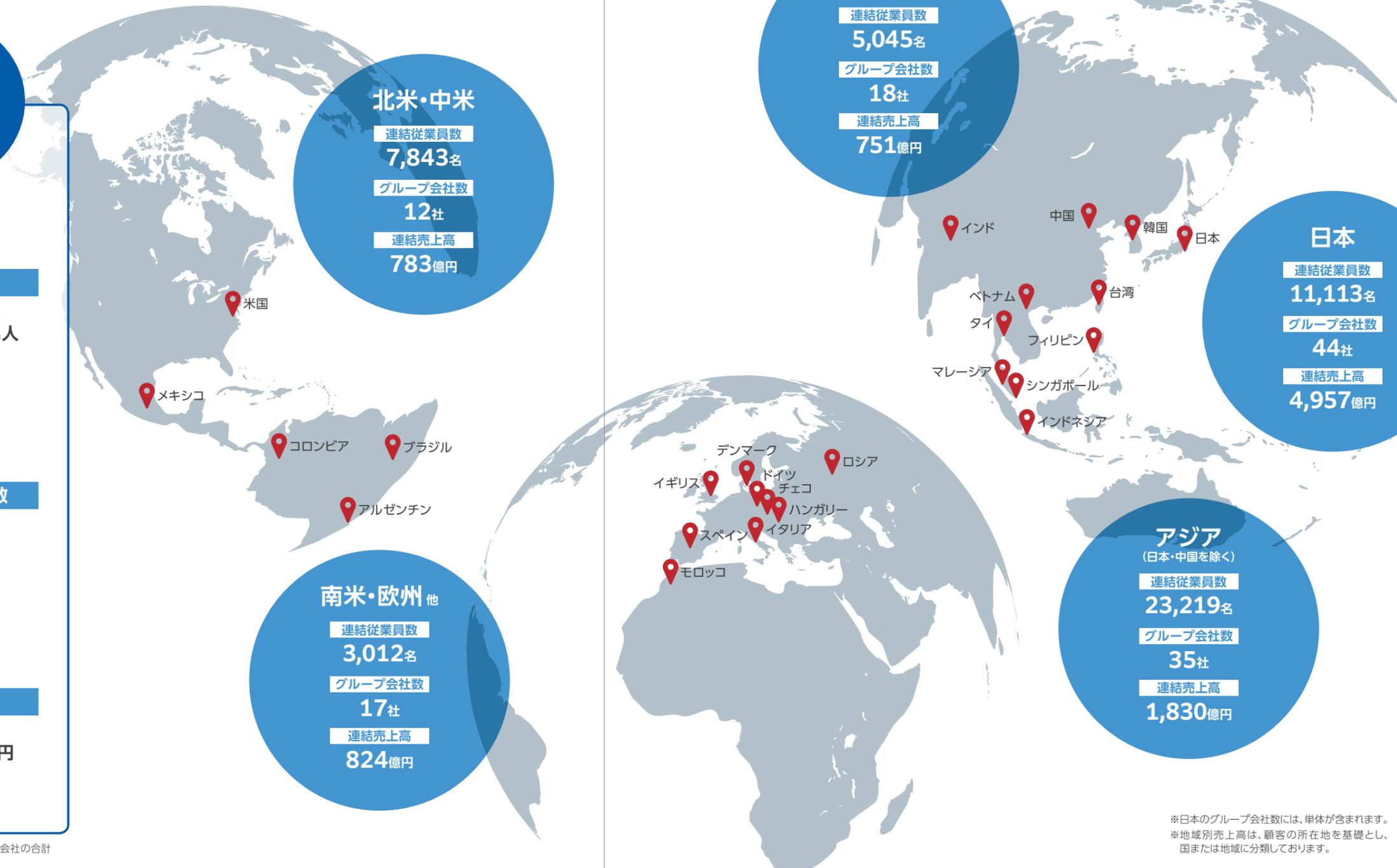
(2020年3月末)

連結売上高

9,144億円

(2020年3月期)

*単体・連結子会社・持分法適用関連会社の合計



北米・中米

連結従業員数 **7,843名**

グループ会社数 **12社**

連結売上高 **783億円**

中国

連結従業員数 **5,045名**

グループ会社数 **18社**

連結売上高 **751億円**

日本

連結従業員数 **11,113名**

グループ会社数 **44社**

連結売上高 **4,957億円**

アジア
(日本・中国を除く)

連結従業員数 **23,219名**

グループ会社数 **35社**

連結売上高 **1,830億円**

南米・欧州他

連結従業員数 **3,012名**

グループ会社数 **17社**

連結売上高 **824億円**

※日本のグループ会社数には、単体が含まれます。
※地域別売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

主な海外子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
OFS Fitel, LLC	米国	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.	タイ
American Furukawa Inc.	米国	Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	ベトナム
Furukawa Electric LatAm S.A.	ブラジル	P.T. Tembaga Mulia Semanan, Tbk.	インドネシア
潘陽古河電纜有限公司	中国	Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
古河銅箔股份有限公司	台湾	Trocellen GmbH	ドイツ
台日古河銅箔股份有限公司	台湾		

主な国内子会社

会社名	本社/工場所在地	会社名	本社/工場所在地
東京特殊電線(株)	東京都港区/長野県上田市	古河電工パワーシステムズ(株)	横浜市/山形県長井市
古河電池(株)	横浜市/栃木県日光市、福島県いわき市	古河物流(株)	東京都千代田区
古河産業(株)	東京都港区	古河AS(株)	滋賀県犬上郡/同左、三重県亀山市
岡野電線(株)	神奈川県大和市/同左	古河エレコム(株)	東京都千代田区
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区/神奈川県平塚市	古河マグネットワイヤ(株)	東京都千代田区/新潟県新潟市

会社概要および株式・配当情報

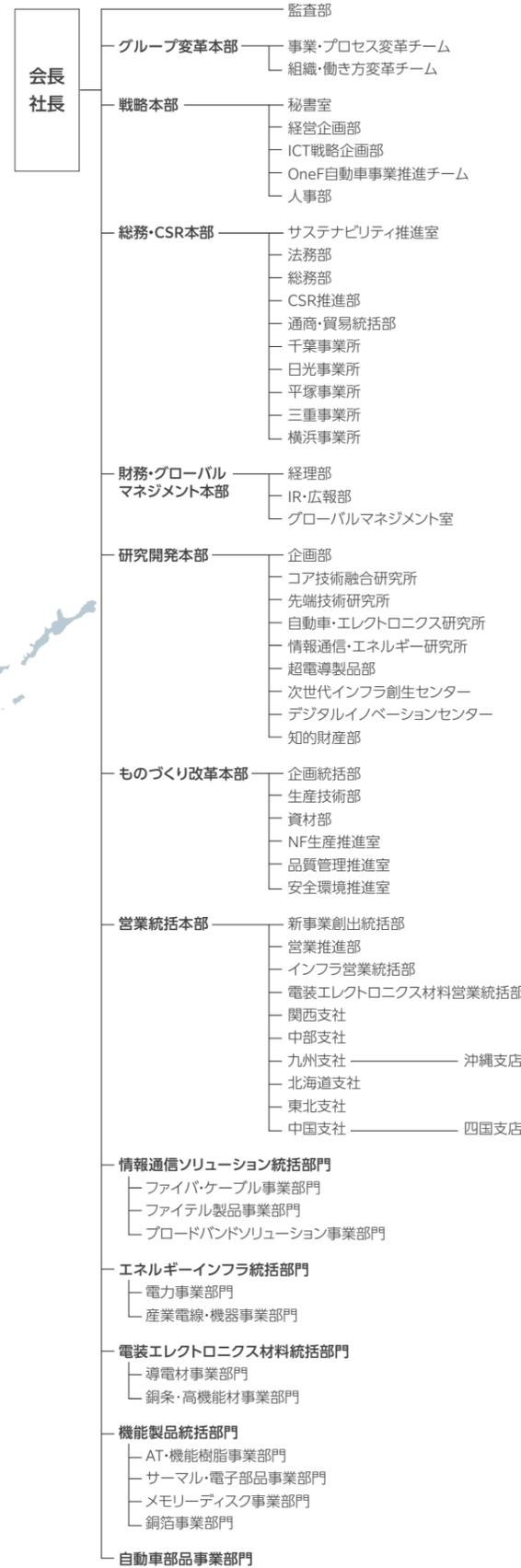
会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金 (2020年3月末)	69,395百万円
売上高 (2020年3月期)	914,439百万円(連結) 440,675百万円(単体)
従業員数 (2020年3月末)	50,232名(連結) 3,925名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03(3286)3001
ウェブサイト	https://www.furukawa.co.jp/
連結子会社 (2020年3月末)	112社
持分法適用関連会社 (2020年3月末)	13社

主要な拠点(古河電工) (2020年7月現在)



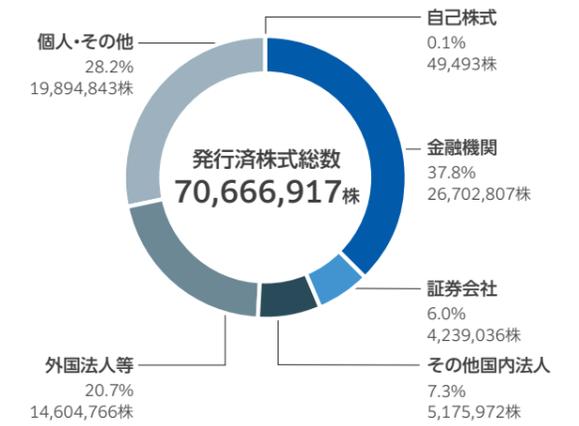
古河電工 組織基本図 (2020年4月1日現在)



株式の概況 (2020年3月31日現在)

証券コード	5801
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
発行可能株式総数	普通株式 250,000,000株
発行済株式総数	普通株式 70,666,917株
1単元の株式数	100株
株主数	普通株式 49,411名
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な採用株価指数	日経225、JPX日経400

普通株式における所有者別株式分布 (2020年3月31日現在)



大株主の状況 (2020年3月31日現在)

大株主の氏名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,524,300株	7.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,458,200株	4.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,496,300株	3.53%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,413,500株	3.42%
朝日生命保険相互会社	1,365,050株	1.93%
古河機械金属株式会社	1,329,045株	1.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,250,000株	1.77%
富士電機株式会社	1,100,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,091,900株	1.55%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 朝日生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,050,000株	1.49%

- *1. 持株比率は自己株式(49,493株)を控除して計算しております。
- *2. 株式会社みずほ銀行については、同社が退職給付信託として設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。
- *3. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併により解散しております。
- *4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

1株あたり配当履歴

決算期(年度)	2015	2016	2017	2018	2019
中間(円)	0	0	0	0	0
期末(円)	4.0	55*	80*	85*	85*
年間(円)	4.0	55*	80*	85*	85*

* 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合いたしました。株式併合を実施しなかったと仮定した場合の金額は、それぞれ55円→5.5円、80円→8.0円、85円→8.5円となります。

古河電工株価終値



* 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該併合を実施する以前の株価および出来高については、2015年4月1日に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

社外からの評価

当社のESGに関する指数への組み入れ状況、社外からの評価・認証などについて紹介します。
(2019年4月1日から2020年7月31日)

ESG指数



FTSE4Good Index Series/ FTSE Blossom Japan Index

当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。
(2020年6月時点)
FTSE4Good Index Series
<https://www.ftserussell.com/products/indices/ftse4good>
FTSE Blossom Japan Index
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

当社は、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されています。
(2020年6月時点)

THE INCLUSION OF Furukawa Electric Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Furukawa Electric Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されており、中インパクト産業グループである「資本財」において、十分位数分類「7」、カーボン情報の開示ステータス「開示」と評価されています。
(2020年6月時点)



SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント社の「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。
(2020年6月時点)

イニシアチブ賛同

当社のESGに関係するイニシアチブへの賛同についてご紹介します。



国連グローバル・コンパクト

当社は、2020年2月24日に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。

詳細は、当社ホームページをご覧ください。
「社外からの評価」 <https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/109>
「イニシアチブ賛同」 <https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/110>

ESG評価・認定



SBT (Science Based Targets)

当社グループの2030年温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブに認定されました。
(2019年8月取得)



CDP

当社は、2019年に実施されたCDPIにおいて、気候変動および水セキュリティともに「B:マネジメントレベル」の評価を取得しました。また、CDPサプライヤーエンゲージメント評価 (SER) においては、サプライヤーエンゲージメントリーダーボードに選ばれました。
(2020年2月時点)



なでしこ銘柄

当社は、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「なでしこ銘柄」に選定されました。
(2020年3月時点)



健康経営優良法人～ホワイト500～

当社は、経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を4年連続で認定されています。
(2020年3月時点)



Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2020

当社は、クラリベイト・アナリティクス社が選考する「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター2020」を受賞しました。
(2020年2月時点)

「古河電工グループ統合報告書2020」の発行にあたって

このたび、「古河電工グループ統合報告書2020」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループでは、2012年度から毎年「古河電工グループサステナビリティレポート」を発行し、ステークホルダーの皆様への情報発信を行ってまいりましたが、当社グループの中長期的な価値創造についてのご理解をより深めていただく目的で、今年度は、初めての「統合報告書」を発行することとしました。

「古河電工グループ統合報告書2020」では、2019年度に公表した当社グループのありたい姿を示した「古河電工グループ ビジョン2030」の策定背景、ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題 (マテリアリティ) の特定とそのプロセス、当社グループ主要製品を用いたSDGコンパスに基づいたバリューチェーン・マッピングの実践など、当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを紹介しています。

また、2019年度は、国連で採択されたSDGsの達成に貢献するための国連グローバル・コンパクトへ署名し、ESG経営の基盤を固めるとともに、気候変動、組織・働

き方変革、コーポレートガバナンスを中心とした各ESGの重点施策を加速させています。とくに、気候変動に関しては、TCFDに賛同し、シナリオ分析に着手したばかりですが、TCFD提言に沿った情報開示に向けた取り組みを開始しました。

「古河電工グループ統合報告書2020」は、初めて発行する統合報告書であるために、様々な他の開示媒体・資料とのデータや情報の整合性や一貫性に注意を払いながら、総務・CSR本部サステナビリティ推進室と財務・グローバルマネジメント本部IR・広報部が中心となり取りまとめ、作成されたものです。

「古河電工グループ統合報告書2020」が、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループをより一層ご理解いただき、建設的な対話の機会の一助となれば幸いです。今後も、統合報告書の質を高め、情報開示の充実と透明性の向上を図るとともに、ステークホルダーの皆様との対話の促進に努めていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見・ご要望をぜひお寄せください。



2020年10月
取締役兼執行役員常務
総務・CSR本部長
宮本 聡

お問い合わせ先

古河電気工業株式会社
財務・グローバルマネジメント本部 IR・広報部
〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

お問い合わせフォーム
<https://www.furukawa.co.jp/srm/form/index.php?id=ir>

編集・発行元

古河電気工業株式会社
総務・CSR本部 サステナビリティ推進室